

# <<最高裁判所通達通知回答集目次>>

## 1 司法組織

### (1) 管轄

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	地方裁判所の支部の管轄権について	昭和25年 4月14日	総二第69号総 務局長代理回答	回答	総務局	昭和25年 4月14日

### (2) 最高裁判所事務処理

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱について	平成27年 4月 6日	秘書第670号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法官首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	秘書課	平成27年 4月 6日
2	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱の実施の細目について	平成27年 4月 6日	秘書第671号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法官首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通達	通達	秘書課	平成27年 4月 6日
3	「裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱」の一部改正について	平成27年 4月 6日	総一第386号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法官首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	総務局	平成29年 5月19日
4	最高裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報等の適切な管理について	平成27年 12月16日	総一第1424号 最高裁判所大 法官首席書記 官、最高裁判所 事務総局局長、 司法研修所長、 裁判所職員 総合研修所長、 最高裁判所図書	通達	総務局	令和 2年 12月 1日

			館長あて事務総長 通達			
5	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱の実施の細目について	平成27年 4月 6日	総一第389号 最高裁判所長、家庭裁判所長、最高裁判所大法官、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長通達	逋達	総務局	平成29年 5月19日
6	内閣総理大臣への司法行政文書に移管に関する事務の取扱いについて	平成22年 3月30日	秘書第000867号 最高裁判所大法官、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達	逋達	秘書課	平成25年 7月24日
7	公益通報に関する事務の取扱いについて	平成18年 3月17日	総一第000348号 最高裁判所長、家庭裁判所長、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長依命通達	逋達	総務局	平成18年 3月17日
8	公益通報に関する事務処理の運用について	平成18年 3月17日	総一第000350号 最高裁判所長、家庭裁判所長、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総局長通達	逋達	総務局	平成26年 8月 8日
9	最高裁判所事務総局等の組織について	平成 1年 3月22日	総一第84号 最高裁判所事務総局局長、司法研修所書記官、研修所長、家庭裁判所調査官研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総局長通達	逋達	総務局	令和 3年 3月 8日
10	情報公開・個人情報保護審査委員会要綱について	平成27年 4月 6日	秘書第672号 最高裁判所長、家庭裁判所長、最高裁判所大法官、最高	逋知	秘書課	平成29年 5月19日

			裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知			
11	情報公開・個人情報保護審査委員 会の運営について	平成27年 4月 6日	秘書第673号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法官首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通達	秘書課	平成27年 4月 6日
12	最高裁判所における特定個人情報 等を取り扱う情報システムの安全 の確保等について	平成27年 12月16日	総一第1426 号最高裁判所大 法官首席書記 官、最高裁判所 事務総局局長、 司法研修所所 長、裁判所職員 総合研修所長、 最高裁判所圖書 館長あて事務総 長通知	通達	総務局	平成27年 12月16日
13	最高裁判所が行う個人番号関係事 務における特定個人情報等の取扱 いについて	平成27年 12月16日	総一第1428 号最高裁判所大 法官首席書記 官、最高裁判所 事務総局局長、 司法研修所所 長、裁判所職員 総合研修所長、 最高裁判所圖書 館長あて総務局 長、人事局長、 経理局長依命通 達	通達	総務局	令和 2年 10月29日
14	司法行政文書の管理について	平成24年 12月 6日	秘書第003545号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法官首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通達	秘書課	平成30年 11月30日
15	最高裁判所における司法行政文書 の管理の実施等について	平成24年 12月 6日	秘書第003546号 最高裁判所大法官 首席書記官、 最高裁判所事務 総局局長、司法 研修所長、裁判 所職員総合研	通達	秘書課	平成30年 11月30日

			修所長，最高裁判所図書館長宛秘書課長通達			
16	人事管理文書等の保存期間等について	平成29年 3月6日	秘書第702号 高等裁判所長，地方，家庭裁判所長，最高 裁判所大法廷首 席書記官，最高 裁判所事務局 局長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修所 長，最高裁判所 図書館長宛事務 総長通達	通達	秘書課	平成29年 3月6日
17	秘密文書管理要領について	平成30年 11月30日	秘書第4957号 高等裁判所長， 官，地方，家庭 裁判所長，最高 裁判所大法廷首 席書記官，最高 裁判所事務局 局長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修所 長，最高裁判所 図書館長宛秘書 課長通達	通達	秘書課	平成30年 11月30日

## (3) 下級裁判所事務処理

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	首席家庭裁判所調査官等に関する 規則の運用について	平成 7年 7月14日	家三第237号 高等裁判所長 官，家庭裁判所 長あて事務総長 依命通達	通達	家庭局	平成 7年 7月14日
2	家庭裁判所医務室設置について	昭和27年 5月12日	家庭甲第100号 家庭裁判所長 (福島を除く。)あて家庭 局長通知	通知	家庭局	昭和27年 5月12日
3	下級裁判所事務処理規則の運用に ついて	平成 6年 7月22日	総一第182号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて事務 総長依命通達	通達	総務局	平成24年 3月26日
4	複数の事務局次長を置く裁判所の 指定及び事務局次長の員数の定め について	平成 8年 7月23日	総一第233号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成 8年 7月23日
5	事務部を置く簡易裁判所の指定に ついて	平成 6年 7月21日	総一第207号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成 6年 7月21日
6	下級裁判所の事務局等の組織につ いて	平成 6年 7月29日	総一第213号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて事務 総長依命通達	通達	総務局	平成24年 3月26日



7	総括企画官、文書企画官及び企画官の設置について	平成 6年 7月29日	総一第 2 1 4 号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	令和 1年 7月 2日
8	課長補佐の設置について	平成 6年 7月29日	総一第 2 1 5 号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成24年 3月26日
9	課に置く係について	平成 6年 7月29日	総一第 2 2 9 号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	令和 3年 1月28日
10	課長補佐及び係の設置等の特例に 関する上申について	平成 6年 7月29日	総一第 2 3 0 号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成20年 5月30日
11	複数の次席家庭裁判所調査官を置く 家庭裁判所の指定及び次席家庭 裁判所調査官の員数の定めにつ いて	平成24年 3月22日	最高裁総一第000 266号高等裁判所 長官、家庭裁判 所長宛総務局長 通知	通知	総務局	平成24年 3月22日
12	総括主任家庭裁判所調査官を置く 家庭裁判所及び家庭裁判所の支部 の指定について	平成17年 2月24日	最高裁総一第000 113号	通知	総務局	平成17年 2月24日
13	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所 調査官補の配置、組の構成等につ いて	昭和62年 3月19日	総一第 6 3 号高 等裁判所長官、 家庭裁判所長あ て事務総長依命 通達	通達	総務局	昭和62年 3月19日
14	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所 調査官補により構成する組の数に ついて	昭和62年 3月19日	総一第 6 4 号高 等裁判所長官、 家庭裁判所長あ て総務局長依命 通達	通達	総務局	平成31年 3月 8日
15	本庁勤務の医務室技官に支部事件 につき診断をさせる方法および支 部相互間における家庭裁判所調査 官の利用について	昭和32年 3月 5日	家庭甲第 1 3 号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長（盛岡を除 く。）あて家庭 局長通知	通知	家庭局	昭和32年 3月 5日
16	本庁勤務の家庭裁判所調査官に対 し支部事件の調査を命ずる場合等 の取扱いについて	昭和48年 3月23日	家一第 6 4 号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和48年 3月23日
17	調査官研究費の取扱いについて	平成23年 1月25日	家三第000003号 地方裁判所長 （専任の所長が 置かれている家 庭裁判所所在地 にある地方裁判 所を除く。） 家庭裁判所長宛 家庭局長、経理 局長通達	通達	家庭局	平成26年 1月23日
18	医官研究費の取扱いについて	平成23年 1月25日	家三第000004号 地方裁判所長 （専任の所長の 置かれている家 庭裁判所所在地 にある地方裁判 所を除く。）	通達	家庭局	平成26年 1月23日

			家庭裁判所長宛 家庭局長、総務 局長通達			
19	大法院首席書記官等に関する規則 の運用について	平成 6年 7月18日	総一第183号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成26年 2月13日
20	訟廷管理官の下に置く係について	平成 6年 7月18日	総一第184号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成22年 1月27日
21	裁判員調整官の下に置く係につい て	平成20年 5月30日	総一第00779号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局長 依命通達	通達	総務局	平成21年 3月27日
22	家事の首席書記官及び少年の首席 書記官を置く家庭裁判所の指定に ついて	昭和59年 7月13日	総一第200号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通知	通知	総務局	昭和59年 7月13日
23	家事の首席書記官及び少年の首席 書記官を置く家庭裁判所の指定の 取消しについて	平成25年 3月 4日	総一第149号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛総務 局長通知	通知	総務局	平成25年 3月 4日
24	民事の首席書記官及び刑事の首席 書記官又は首席書記官を置く簡易 裁判所の指定について	平成16年 2月27日	総一第91号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通知	通知	総務局	平成16年 2月27日
25	民事の次席書記官及び刑事の次席 書記官を置く高等裁判所等の指定 並びに次席書記官の員数について	令和 2年 8月 3日	総一第950号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	令和 2年 8月 3日
26	裁判所の保有する司法行政文書の 開示に関する事務の取扱要綱につ いて	平成27年 4月 6日	秘書第670号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法院首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	秘書課	平成27年 4月 6日
27	裁判所の保有する司法行政文書の 開示に関する事務の取扱要綱の実 施の細目について	平成27年 4月 6日	秘書第671号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法院首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所	通達	秘書課	平成27年 4月 6日

			図書館長あて事務総長通達			
28	「裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱」の一部改正について	平成27年 4月6日	総一第386号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	総務局	平成29年 5月19日
29	下級裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報等の適切な管理について	平成27年 12月16日	総一第1425号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成31年 1月28日
30	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱要綱の実施の細目について	平成27年 4月6日	総一第389号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成29年 5月19日
31	公益通報に関する事務の取扱いについて	平成18年 3月17日	総一第000348号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
32	公益通報に関する事務処理の運用について	平成18年 3月17日	総一第000350号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成26年 8月8日
33	裁判所の保有する情報及び情報システムの取扱いについて	平成19年 3月16日	情政第000156号 高等裁判所長、 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長、最高裁判所 首席調査官、最 高裁判所大法廷 首席書記官、最 高裁判所事務総	通達	情報政 策課	平成30年 11月30日

			局局課長, 司法 研修所長, 裁判 所職員総合研修 所長, 最高裁判 所図書館長あて 事務総長依命通 達			
34	情報セキュリティに関する対策基 準について	平成19年 3月22日	情政第000184号 高裁長官, 地裁 所長, 家裁所 長, 最高裁首席 調査官, 最高裁 大法廷首席書記 官, 最高裁事務 総局局課長, 司 法研修所長, 裁 判所職員総合研 修所長, 最高裁 図書館長あて情 報政策課長通達	通達	情報政 策課	平成30年 11月30日
35	司法行政文書のあて名等について	昭和61年 11月20日	秘書第448号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて秘 書課長通達	通達	秘書課	昭和61年 11月20日
36	裁判所速記官による速記に関する 事務の運用について	平成10年 3月20日	総三第56号高 等裁判所長官, 地方裁判所長, あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年 4月1日
37	裁判所の庁舎等の管理に関する規 程の運用について	昭和43年 6月10日	経監第40号高 等裁判所事務局 長, 地方, 家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	経理局	昭和55年 12月13日
38	裁判所の庁舎等の管理に関する規 程の運用について	昭和60年 12月28日	経監第71号高 等裁判所事務局 長, 地方, 家庭 裁判所長あて経 理局長依命通達	通達	経理局	平成7年 3月31日
39	情報公開・個人情報保護審査委員 会要綱について	平成27年 4月6日	秘書第672号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて事 務総長通知	通知	秘書課	平成29年 5月19日
40	情報公開・個人情報保護審査委員 会の運営について	平成27年 4月6日	秘書第673号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷首 席書記官, 最高 裁判所事務局 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修所 長, 最高裁判所	通達	秘書課	平成27年 4月6日

			図書館長あて事務総長通達			
41	下級裁判所における特定個人情報等 等々を処理する端末等に関する安全 の確保等について	平成27年 12月16日	総一第1427号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事務 総長通達	通達	総務局	平成27年 12月16日
42	下級裁判所が行う個人番号関係事 務における特定個人情報等の取扱 いについて	平成27年 12月16日	総一第1429号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長、人事局 長、経理局長依 命通達	通達	総務局	令和 2年 10月29日
43	会計部門における個人番号の取扱 いについて	平成27年 12月17日	高等裁判所事務 局長あて経理局 総務課長事務連 絡	事務 連絡	経理局	平成27年 12月17日
44	情報セキュリティに関する対策基 準の運用について	平成30年 11月30日	情政第676号 高裁長官、地裁 所長、家裁所 長、最高裁首席 調査官、最高裁 大法廷首席書記 官、最高裁事務 総局局長、司法 研修所長、裁判 所職員総合研修 所長、最高裁情 報政策課長通知	通知	情報政 策課	平成30年 11月30日
45	司法行政文書の管理について	平成24年 12月 6日	秘書第003545号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長宛事務 総長通達	通達	秘書課	平成30年 11月30日
46	下級裁判所における司法行政文書 の管理の実施等について	平成24年 12月 6日	秘書第003547号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛秘書 課長通達	通達	秘書課	平成30年 11月30日
47	人事管理文書等の保存期間等につ いて	平成29年 3月 6日	秘書第702号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長宛事務 総長通達	通達	秘書課	平成29年 3月 6日
48	本人限定受取郵便の取扱いにつ いて	平成24年 2月15日	高等裁判所事務 局長、地方裁判	事務 連絡	秘書課	平成24年 2月15日

			所事務局長、家庭裁判所事務局長あて秘書課長事務連絡			
49	裁判所の司法行政事務における衛星リモートセンシング記録の取扱いについて	平成30年2月21日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成30年2月21日
50	民事の訟廷副管理官及び刑事の訟廷副管理官又は民事の訟廷副管理官を置く高等裁判所等の指定並びに訟廷副管理官の員数について	令和 2年3月 9日	総一第229号高等裁判所長、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	令和 2年3月 9日
51	秘密文書管理要領について	平成30年11月30日	秘書第4957号高等裁判所長、家庭裁判所長、最高裁判所大法官、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所書記官、最高裁判所事務局長宛秘書課長通知	通達	秘書課	平成30年11月30日
52	裁判所調査官による租税関係事件及び知的財産関係事件の調査について	令和 1年6月24日	行一第414号高等裁判所長、地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	行政局	令和 1年6月24日
53	租税関係事件及び知的財産関係事件の担当の裁判所調査官の派遣手続の運用について	令和 1年6月24日	行一第415号高等裁判所長、地方裁判所長あて行政局長、刑事局長、民事局長、人事局長通達	通達	行政局	令和 1年6月24日
54	租税関係事件及び知的財産関係事件における裁判所調査官の併任の発令の上申の手続について	令和 1年6月24日	高等、地方裁判所事務局長あて行政局第一課長、刑事局第二課長、民事局第一課長、人事局総務課長事務連絡	事務連絡	行政局	令和 1年6月24日
55	情報セキュリティガイドブックについて	平成30年11月30日	高裁長官、地裁所長、家裁所長、最高裁首席調査官、最高裁大法官、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所書記官あて情報政策課長事務連絡	事務連絡	情報政策課	平成30年11月30日

## (4) その他

標 題	発出日	番号	寺 区 分	所 官 局
-----	-----	----	-------	-------

						最新の 改正日
1	裁判官の人事評価に関する規則の運用について	平成16年 3月26日	人任E第421号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	人事局	平成16年 3月26日
2	裁判官の人事評価の実施等について	平成16年 3月26日	人任E第422号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて人 事局長通達	通達	人事局	平成31年 3月29日
3	裁判官の人事評価に係る評価書の保管等について	平成16年 3月26日	人任E第423号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて人 事局長通達	通達	人事局	平成31年 3月29日
4	検察審査会事務局の係長の命免等について	昭和32年 1月24日	総総第22号地 方裁判所長あて 事務総長通達	通達	総務局	昭和49年 4月1日

## 2. 法廷 (1) 一般

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	裁判官の制服について	平成 4年 7月29日	総一第166号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成14年 10月31日
2	参与判事補が法廷において審理に立ち会う場合における制服の着用等について	昭和47年 11月20日	総一第470号 地方裁判所長あ て事務総長依命 通達	通達	総務局	昭和47年 11月20日
3	夏季における法廷の服装について	昭和26年 7月30日	総一第121号 高等裁判所長官 (高松を除く。)地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通知	通知	総務局	昭和26年 7月30日
4	裁判所書記官の職服について	平成 4年 7月29日	総一第167号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成 4年 7月29日
5	裁判所書記官の職服に関する規程の運用について	昭和30年 7月18日	総総第386号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	昭和30年 7月18日
6	法廷における弁護士の起立問題について	昭和27年 11月29日	総一第137号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長事務取扱 通知	通知	総務局	昭和27年 11月29日
7	刑事法廷における証人等の保護について	昭和31年 9月12日	刑一第144号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	昭和31年 9月12日
8				通知	刑事局	

	交通事件の検証現場における関係人の安全確保について	昭和40年 12月21日	刑二第194号 高等裁判所長、 地方裁判所長、 あて刑事局長 通知			昭和40年 12月21日
9	裁判所を利用する障害者（失語症者）への配慮について	平成27年 3月17日	高第1号 地家裁事務局長宛て 総務局第一課長、 民事局第一課長、 刑事局第一課長 及び 家庭局第一課長 事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年 3月17日

## (2) 法廷秩序維持

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	法廷等の秩序維持に関する法律および規則の運用について	昭和27年 9月24日	刑二第1685号 高等裁判所長、 地方、家庭裁判所長、 あて事務総長 通知	通達	刑事局	昭和27年 9月24日
2	法廷の秩序維持等にあたる裁判所職員に関する規則の疑義について	昭和27年 12月26日	総一第144号 総務局長事務取扱 回答	回答	総務局	昭和27年 12月26日
3	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成29年 6月26日	民三第324号 高等裁判所長、 地方、家庭裁判所長、 最高裁判所大法官、 最高裁判所書記官、 最高裁判所事務総局 総務局長あて事務 総長 通知	通達	民事局	平成29年 6月26日
4	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の事務取扱上の疑義について	昭和28年 2月16日	訟第89号 高等裁判所長、 地方裁判所長（新潟を除く。） あて訟庭課長 通知	通知	総務局	昭和28年 2月16日
5	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の取扱について	昭和28年 7月 9日	総総第106号 高等裁判所長、 （仙台を除く） 地方、家庭裁判所長、 あて総務局長事務取扱 通知	通知	総務局	昭和28年 7月 9日
6	法廷等の秩序維持に関する法律の施行に伴う法務省通ちよう等の参考送付について	昭和27年 10月28日	刑二第1846号 高等裁判所長、 地方、家庭裁判所長、 あて刑事局長 通知	通知	刑事局	昭和27年 10月28日
7	下級裁判所における法廷等の警備体制について	昭和27年 11月15日	総二第136号 高等裁判所長、 地方、家庭裁判所長、 あて総務局長事務取扱 依命 通知	通達	総務局	昭和27年 11月15日
8	裁判所法による警察官の派出要求先について	昭和27年 10月14日	刑二第1785号 地方、家庭裁判所長、 あて事務総長 通知	通達	刑事局	昭和27年 10月14日
9	裁判所法による警察官の派出要求先について	昭和27年 11月12日	刑二第1912号 地方、家庭	通知	刑事局	昭和27年 11月12日



			裁判所長あて事務総長通知			
10	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件記録の取扱及び保存について	昭和27年 10月27日	訟第447号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和27年 10月27日
11	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件等の報告について	平成 6年 12月27日	総一第390号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成 6年 12月27日
12	裁判所法による警察官の派出要求について	昭和38年 11月 7日	刑一第156号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通知	刑事局	昭和38年 11月 7日
13	「法廷秩序維持等のための警備状況の報告について」の廃止について	令和 1年 12月 5日	最高裁判所第三部長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	令和 1年 12月 5日

### 3 弁護士

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	刑の確定した弁護士の資格について	昭和26年 7月30日	総一第117号総務局長回答	回答	総務局	昭和26年 7月30日
2	弁護士等に対する後見開始の審判、保佐開始の審判及び破産手続開始の決定が確定した場合の報告について	平成 5年 4月 9日	総一第121号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年 11月26日
3	法廷における弁護士の起立問題について	昭和27年 11月29日	総一第137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和27年 11月29日

### 4 執行官

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	国内の子の引渡しの強制執行における専門家の依頼方法等について	平成28年 9月23日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成28年 9月23日
2	執行官採用選考の実施について	平成28年 6月24日	民三第381号地方裁判所長あて民事局長依命通達	通達	民事局	令和 1年 8月30日
3	執行官規則第1条第1項に規定する最高裁判所が定める基準について	平成28年 6月16日	高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成28年 6月16日
4	執行官の任命基準の見直し等について	平成28年 6月16日	地方裁判所長あて民事局長書簡	その他	民事局	平成28年 6月16日
5	立会人及び執行補助者の適正な利用について	平成28年 6月 6日	地方裁判所民事首席書記官あて	事務連絡	民事局	平成28年 6月 6日

			民事局参事官事務連絡			
6	執行官等に関する事務について	平成 6年 12月20日	民三第 4 4 1号 高等裁判所長 官、地方家庭 裁判所長あて事務 総長通達	通達	民事局	令和 3年 3月29日
7	執行官の事務に関する記録及び帳簿の作成及び保管並びに現況調査の手数料の加算の基準について	平成 9年 3月13日	民三第 1 2 5号 地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	令和 2年 9月 4日
8	執行官の事務におけるコンピュータを利用した事務処理について	平成21年 12月25日	民三第000989号 地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	平成21年 12月25日
9	執行官の事件に関する保管金の取扱い等について	平成 4年 9月25日	民三第 2 7 0号 高等裁判所長 官、地方・家庭 裁判所長あて民 事局長、経理局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成17年 3月31日
10	執行官の事件の記録の表紙及び帳簿等の記載要領並びに事件の処理について	平成 9年 3月13日	民三第 1 2 7号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	令和 3年 3月 4日
11	執行官事務の査察について	平成 6年 12月20日	民三第 4 5 4号 地方裁判所長あて民事局長、経理局長通達	通達	民事局	平成14年 1月22日
12	執行官の手数料及び費用に関する規則第36条第2項に定める旅費の支給等に関する事務の取扱いについて	平成 6年 12月20日	民三第 4 6 0号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通達	通達	民事局	平成 6年 12月20日
13	執行官の事件に関する金銭の保管を裁判所において行なう場合の取扱いについて	昭和43年 7月17日	民三第 6 0 1号 (高裁経由)地 方裁判所長(岡 山を除く。)あて民事局長事務代理通知	通知	民事局	昭和43年 7月17日
14	執行官事務取扱書記官が保管替えに係る保管金(執行官予納金)を受け入れる場合の保管金受入通知書の種目について	昭和53年 8月21日	民三第 8 1 2号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長(松江を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和53年 8月21日
15	金融機関の合併及び転換に関する法律第49条第2項に規定する通知に関する事務の取扱いについて	昭和60年 12月28日	民三第 2 3 0 4号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年 2月 8日
16	金融機関の合併及び転換に関する法律第二十条第二項の執行官の通知について	昭和43年 6月13日	民三第 5 1 8号 (高裁経由)地 方裁判所長殿 (東京を除く。)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和43年 6月13日
17	執行官の人事記録の作成、保管等及び人事異動通知書の作成等について	平成14年 3月29日	民三第 1 2 4号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年 6月 9日
18	執行官に対する休業補償金の支給と国庫補助金の算定について	昭和45年 8月28日	民三第 7 6 1号 地方裁判所長 (熊本を除く)あて民事局長通知	通知	民事局	昭和45年 8月28日

19	執行官に対する不動産の売却の実施手数料の支給について	平成 9年 12月24日	民三第620号 民事局長回答	回答	民事局	平成 9年 12月24日
20	貸金庫の内容物の引渡請求権の差押命令に基づき、執行官が動産の引渡しを受ける場合の手数料について	平成12年 3月 7日	民三第130号 民事局長回答	回答	民事局	平成12年 3月 7日
21	不動産執行事件の集約処理庁における執行官の現況調査旅費の取扱い等について	平成19年 11月15日	民三第000693号 秋田地方裁判所 長あて民事局長 回答	回答	民事局	平成19年 11月15日
22	執行官の職務の執行に対する警察上の援助について	昭和55年 9月22日	民三第1049号 地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和55年 9月22日
23	執行官等の職務の執行に対する市町村の職員の立会いについて	昭和55年 9月29日	民三第1070号 地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和55年 9月29日
24	兼務庁における執行官事務の取扱い及び執行官に対する旅費の支給について	昭和61年 9月12日	民三第577号 地方裁判所 長あて民事局長、 経理局長 通達	通達	民事局	平成30年 3月19日
25	執行吏事務処理上の疑義について	昭和40年 1月 6日	民三第2号 民事局長 回答	回答	民事局	昭和40年 1月 6日
26	執行官手帳について	平成 2年 11月 8日	民三第452号 地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	平成 2年 11月 8日
27	執行吏の病気休暇中の国庫補助金の支給について	昭和40年 6月14日	民三第422号 民事局長 回答	回答	民事局	昭和40年 6月14日
28	執行官の腕章について	昭和53年 6月 2日	民三第488号 地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和53年 6月 2日
29	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成 1年 3月28日	民三第796号 高等裁判所 長、地方、家庭 裁判所 長あて経理局長、 民事局長、 刑事局長、 家庭局長 通知	通知	民事局	平成 1年 3月28日
30	執行官用のセキュリティ機能付きUSBメモリの使用方法等について	平成31年 4月26日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長事務連 絡	事務連絡	民事局	平成31年 4月26日

## 5 訟廷事務

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	個別労働関係紛争における都道府県労働委員会等及び都道府県労働局における司法的解決との連携について	平成28年 5月11日	地方裁判所 長あて行政局長 審簡	その他	行政局	平成28年 5月11日
2	家事事件記録の編成について	平成24年 12月11日	総三第000339号 高等裁判所 長、家庭裁判所 長あて事務総長 通達	通達	総務局	令和 2年 9月 2日
3	子の返還に関する事件の記録の編成等について	平成26年 2月12日	総三第28号 高等裁判所 長、家庭裁判所 長あて事務総長 通達	通達	総務局	令和 2年 9月 2日
4	少年調査記録規程の運用について	昭和29年 11月12日	家庭甲第154号 家庭裁判所 長	通知	家庭局	昭和29年 11月12日

			(山口を除く。)あて家庭局長通知			
5	少年調査記録の様式について	平成12年 6月30日	家二第281号あて家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成12年 6月30日
6	第一審強化方策の実施について	昭和31年 7月6日	総総第216号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて最高裁判所長官通達	通達	総務局	昭和31年 7月6日
7	第一審強化方策の実施について	昭和31年 7月19日	総総第226号地方裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和55年 12月24日
8	第一審強化地方協議会の結果の報告について	昭和40年 1月12日	総一第13号地方裁判所長あて総務局長依頼	依頼	総務局	昭和40年 1月12日
9	判決書作成の長期化の防止について	昭和39年 8月21日	総一第193号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和39年 8月21日
10	事件の受付及び分配に関する事務の取扱いについて	平成4年 8月21日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年 9月2日
11	交通切符による少年事件の処理について	昭和63年 4月6日	家二第120号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 3月30日
12	受付出張所及び管轄裁判所における訟廷事務の取扱いについて	平成2年 3月14日	総三第11号家庭裁判所長(水戸、宇都宮、甲府、大阪、京都、名古屋、広島、鳥取、那覇、仙台、高知を除く。)あて総務局長、家庭局長通達	通達	総務局	平成23年 3月28日
13	交通切符制度による事件の受付に関する事務の取扱いについて	平成9年 7月16日	総三第80号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成9年 7月16日
14	民事事件の受付について	昭和50年 12月24日	総三第102号高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて総務局長通知	通知	総務局	昭和50年 12月24日
15	商法第267条第5項に基づく担保提供命令の申立ての立件について	平成7年 5月29日	総三第37号高等裁判所長官、地方裁判所長(東京を除く。)あて総務局長通知	通知	総務局	平成7年 5月29日
16	簡易裁判所の事物管轄に属する民事訴訟事件の受付について	昭和57年 8月20日	民一第1162号地方裁判所長あて民事局長、総務局長通達	通達	民事局	昭和57年 8月20日
17				通知	民事局	

	民事訴訟法第一九八条第二項による申立事件の手数料および立件の可否について	昭和47年 1月12日	民二第25号高等裁判所長官、地方裁判所長（東京を除く。）あて民事局長、総務局長通知			昭和47年 1月12日
18	裁判官認知により開始する過料事件の取扱いについて	昭和42年 4月17日	総三第24号総務局長、民事局長回答	回答	総務局	昭和42年 4月17日
19	再審事件取扱上の疑義について（刑事再審事件の記録符号）	昭和28年 2月10日	訟第75号訟廷課長事務取扱回答	回答	総務局	昭和28年 2月10日
20	訴訟物の価額の算定基準について	昭和31年 12月12日	民事甲第412号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年 12月12日
21	民事事件の口頭弁論調書等の様式及び記載方法について	平成16年 1月23日	総三第2号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、家庭局長通達	通達	総務局	令和2年 9月2日
22	争点整理手続期日調書の写し送付の取扱いについて	平成16年 3月26日	総三第65号総務局長回答 平成16年3月26日 総三第66号高等裁判所長官、地方裁判所長（仙台を除く。）、家庭裁判所長あて総務局長参考通知	通知	総務局	平成16年 3月26日
23	少額訴訟における手続教示、録音テープ等への記録の手続及び口頭弁論調書の作成について	平成9年 7月16日	総三第84号地方裁判所長あて総務局長、民事局長通達	通達	総務局	平成29年 12月7日
24	民事訴訟記録の編成について	平成9年 7月16日	総三第77号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年 9月2日
25	証拠等関係カードの様式等について	平成12年 8月28日	刑二第277号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	平成30年 10月17日
26	証拠等関係カードの記載要領について	平成12年 8月28日	刑二第278号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長依命通達	通達	刑事局	令和2年 11月27日
27	刑事訴訟記録の編成等について	平成12年 10月20日	総三第128号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年 11月27日
28	刑事損害賠償命令事件の調書の様式、記録の編成等について	平成20年 10月22日	総三第000990号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局	通達	総務局	令和2年 9月2日

			長、刑事局長通達			
29	医療観察事件記録の編成について	平成17年 7月12日	総三第000221号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	総務局	令和 2年 11月27日
30	裁判所法の一部を改正する法律の 運用等について	昭和35年 8月26日	訟一第254号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	昭和35年 8月26日
31	裁判書および公判調書の整備方 について	昭和26年 8月21日	刑二第1877 7号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和26年 8月21日
32	公職選挙法第二百五十一条の二第 一項各号、第二項または第二百五 十一条の三各号に掲げる者の所定 の罪にかかる刑事事件に関する公 判調書の整理および裁判書の作成 の促進方について	昭和38年 2月27日	刑二第16号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て、刑事局長、 訟廷部長事務代 理通知	通知	刑事局	昭和38年 2月27日
33	接見禁止記録の取扱いについて (保存および起訴された場合の取 扱)	昭和36年 6月19日	訟一第128号 高等裁判所長 官、地方(大分を 除く。)、家庭裁 判所長あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年 6月19日
34	被疑者に対し勾留に関する処分を 行なった場合の書類の処置につい て	昭和36年 7月13日	訟一第143号 高等裁判所長 官、地方(福岡を 除く。)、家庭裁 判所長あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年 7月13日
35	控訴審で移送の判決のあつた事件 の記録の取り扱いについて	昭和44年 1月30日	総三第8号総務 局長回答	回答	総務局	昭和44年 1月30日
36	事件記録等保存規程の運用につい て	平成 4年 2月 7日	総三第8号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて事務総長 通達	通達	総務局	令和 2年 9月 2日
37	訴訟上の救助付与決定により猶予 された訴訟費用の支払を命ずる決 定原本の保存について	昭和47年 11月21日	総三第73号総 務局長回答	回答	総務局	昭和47年 11月21日
38	上告の結果等の通知について	昭和39年 12月12日	総三第122号 家庭裁判所長あ て総務局長通知	通知	総務局	昭和39年 12月12日
39	事件記録等の廃棄について	平成11年 7月19日	最高裁総三第45 号高等裁判所長 官(札幌を除く。) 、地方(札幌を除 く。)、家庭裁 判所長あて総務 局長通知	通知	総務局	平成11年 7月19日
40	事件記録の保管及び送付に関する 事務の取扱いについて	平成 7年 3月24日	総三第14号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通達	通達	総務局	平成28年 7月29日
41	旧民事訴訟事件記録の処理につい て	昭和57年 4月22日	総三第16号高 等裁判所長官、	通知	総務局	昭和57年 4月22日

			地方裁判所長あて 総務局長通知			
42	刑事事件記録等の事件終結後の送付及び保存に関する事務の取扱いについて	平成 4年 9月 4日	総三第 3 6 号高等裁判所長官、 地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通達	総務局	平成28年 5月27日
43	準起訴手続において請求棄却の決定があつた場合、検察官から送付された書類等の処置について	昭和36年 11月 1日	訟一第 2 2 3 号 訟廷部長回答	回答	総務局	昭和36年 11月 1日
44	被疑者の弁護人選任許可（刑事訴訟規則第二十七条第一項ただし書）請求記録の取扱いについて	昭和46年 5月31日	総三第 3 2 号高等裁判所長官、 地方（甲府を除く。）、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和46年 5月31日
45	訴訟記録取扱の疑義について（支払命令に対する異議を取下げた場合）	昭和29年 6月14日	訟一第 4 6 8 号 訟廷部長事務取扱回答	回答	総務局	昭和29年 6月14日
46	事件記録等の閲覧等に関する事務の取扱いについて	平成 9年 8月20日	総三第 9 7 号高等裁判所長官、 地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通達	総務局	平成26年 2月12日
47	勾留理由開示記録の処置について	昭和45年 2月 9日	刑二第 1 6 号高等裁判所長官、 地方（青森を除く。）、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長通知	通知	刑事局	昭和45年 2月 9日
48	検察審査会法第三十七条第二項の規定による証人召喚請求事件記録の取扱いについて	昭和45年 11月28日	総三第 8 0 号高等裁判所長官、 地方裁判所長（水戸を除く）あて総務局長通知	通知	総務局	昭和45年 11月28日
49	準抗告事件記録の取扱いについて	昭和48年 1月24日	総三第 9 号総務局長回答	回答	総務局	昭和48年 1月24日
50	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件記録の取扱及び保存について	昭和27年 10月27日	訟第 4 4 7 号高等裁判所長官、 地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通達	総務局	昭和27年 10月27日
51	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の取扱について	昭和28年 7月 9日	総総第 1 0 6 号 高等裁判所長官、（仙台を除く）地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和28年 7月 9日
52	審判前の保全処分の事件記録及び審判書原本の保存期間について	昭和58年 3月 3日	総三第 6 号高等裁判所長官、 家庭裁判所長（釧路を除く。）あて総務局長通知	通知	総務局	昭和58年 3月 3日
53	刑事事件の受付について（刑訴法第五条第一項により併合された事件の事件番号）	昭和36年 8月25日	訟一第 1 6 6 号 高等裁判所長官、地方裁判所長（鹿児島を除く。）あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年 8月25日
54		昭和35年 2月18日	訟廷部長電信回答	回答	総務局	昭和35年 2月18日

	公訴棄却の決定（刑事訴訟法第三 三九条第一項）が抗告裁判所で取 り消された場合の立件の要否					
55	選挙法違反事件のうち受理、結果 通知及び判決書謄本の送付を要す る事件に関する取扱について	昭和29年 3月22日	訟一第168号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取扱 通達	通達	総務局	昭和29年 3月22日
56	公職選挙法第二五三条の二に該当 する事件の記録の取扱について	昭和30年 4月23日	訟一第205号 高等裁判所長官 および地方裁判 所長あて訟廷部 長事務取扱通達	通達	総務局	昭和30年 4月23日
57	少年事件に関する書類の参考書式 等について	平成18年 9月14日	家二第000949号 家庭裁判所長あ て家庭局長、総 務局長送付	その他	家庭局	平成30年 11月5日
58	少年法第三十一条の費用徴収につ いて	昭和47年 8月12日	家三第179号 家庭局長、総務 局長、経理局長 回答	回答	家庭局	昭和47年 8月12日
59	家事審判に対する再審申立てがあ つた場合の取扱いについて	昭和37年 9月5日	家二第146号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長（大分を除 く。）あて家庭局 長、訟廷部長事 務代理通知	通知	家庭局	昭和37年 9月5日
60	家事審判法第二三条の審判に対す る再審申立てがあつた場合の取扱い について	昭和47年 4月20日	家二第83号家 庭局長、総務局 長回答	回答	家庭局	昭和47年 4月20日
61	国庫に帰属した青酸加里の廃棄処 分について	昭和35年 7月12日	訟一第200号 訟廷部長事務取 扱、経理局長回 答	回答	総務局	昭和35年 7月12日
62	押収物等取扱規程の運用について	平成7年 4月28日	総三第24号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成29年 6月29日
63	押収物等取扱規程に規定する書類 及び帳簿諸票の様式について	平成12年 3月17日	総三第33号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局	平成17年 7月12日
64	裁判所における押収物等取扱規程 の施行について	昭和35年 7月23日	訟一第219号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長通知	通知	総務局	昭和35年 7月23日
65	押収物総目録の被押収者住所氏名 欄の記載について	昭和36年 4月5日	訟一第71号訟 廷部長回答	回答	総務局	昭和36年 4月5日
66	押収物の取扱いについて（外国 人登録証明書の還付）	昭和35年 12月27日	訟一第三六四号 訟廷部長回答	回答	総務局	昭和35年 12月27日
67	押収物の処分について 外国に在 住する外国人に対する還付方法	昭和36年 3月22日	訟一第65号高 等裁判所長官、 地方（神戸を除 く。）、家庭裁 判所長あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年 3月22日
68	電子情報処理組織を用いた場合に おける押収物等に関する事務の取 扱いについて	平成17年 3月31日	最高裁総三第000 102号高等裁判 所長官、地方、家	通達	総務局	平成24年 6月21日



			庭裁判所長あて 事務総長依命通 達			
69	傍受の原記録等の取扱いに関する 規程の運用について	平成12年 7月27日	総三第79号地 方裁判所長あて 事務総長通達	通達	総務局	平成31年 4月18日
70	犯罪捜査のための通信傍受に関す る法律及び同規則の施行に伴い提 出される事件関係書類等の編成に ついて	平成12年 8月14日	総三第85号地 方裁判所長あて 総務局長、刑事 局長通達	通達	総務局	平成31年 4月18日
71	傍受の原記録の保管に関する通知 について	平成12年 8月14日	総三第88号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て総務局長、刑 事局長通達	通達	総務局	平成31年 4月18日
72	傍受の原記録が傍受令状を発付し た裁判官が所属する地方裁判所の 本庁又は支部以外の当該地方裁判 所の本庁又は支部に提出された場 合における訟廷事務の取扱いにつ いて	平成12年 8月14日	総三第89号地 方裁判所長あて 総務局長、刑事 局長通達	通達	総務局	平成31年 4月18日
73	裁判所の事件に関する保管金等の 取扱いに関する規程の運用につ いて	平成 4年 9月 2日	総三第31号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	令和 2年 9月 2日
74	事件の受付を担当する裁判所書記 官が保管金に関する事務を取り扱 う場合について	平成12年 8月31日	総三第96号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成27年 11月26日
75	裁判所会計事務規程等に規定する 保管金等の処理に関する書類及び 帳簿諸票の様式について	平成 7年 3月29日	経監第27号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	経理局	平成29年 6月29日
76	保管金の預金口座による受入れ等 に関する事務の取扱いについて	平成28年 9月30日	経監第1304 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて経 理局長通達	通達	経理局	令和 2年 3月25日
77	事前の還付請求がされている保管 金の還付手続について	平成10年 10月20日	高等裁判所事 務局長、地方裁 判所事務局長、 家庭裁判所事務 局長あて総務局 第三課長、経理 局監査課長事務 連絡	事務 連絡	経理局	平成10年 10月20日
78	コンピュータを利用した事務処理 システムによる保管金の取扱いに ついて	平成12年 8月31日	経監第114号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	経理局	平成29年 6月29日
79	保管金事務処理システムを利用し た保管金に関する事務処理の運用 について	平成29年 3月31日	経監第463号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長、最高裁判所 事務総局経理局 長あて経理局長 通達	通達	経理局	令和 2年 3月12日
80	民事裁判事務処理システムによる 保管金の取扱いについて	平成12年 8月31日	経監第115号 高等裁判所長	通達	経理局	平成29年 6月29日

			官、地方裁判所 長あて経理局長 通達			
81	民事執行事件処理システムによる 保管金の取扱いについて	平成15年 5月6日	経監第45号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て経理局長通達	通達	経理局	平成29年 6月29日
82	保管金の還付手続に関する事務の 取扱いについて	平成29年 6月29日	経監第877号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長、最高裁判所 事務総局経理局 長あて経理局長 通達	通達	経理局	平成29年 6月29日
83	出納官吏の支払金について債権差 押命令があった場合等の事務の取 扱いについて	平成29年 6月29日	経監第879号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて経理局長 通達	通達	経理局	平成29年 6月29日
84	保管金の払渡請求権について債権 差押命令があつた場合の保管金の 払出通知等に関する事務の処理に ついて	昭和56年 12月12日	高等裁判所首席 書記官、地方裁 判所事務局長、 地方、家庭裁判 所首席書記官あ て総務局第三課 長通知	通知	総務局	昭和56年 12月12日
85	「民事訴訟費用等に関する法 律」、「刑事訴訟費用等に関する 法律」等の運用について	平成9年 12月22日	民二第616号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	令和2年 9月2日
86	予納郵便切手の取扱いに関する規 程の運用について	平成7年 3月24日	総三第18号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成29年 9月25日
87	過納手数料等の還付金の支払及び 旅費、鑑定費用等の概算払等の取 扱いについて	平成7年 3月30日	総三第28号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、経理局長通 達	通達	総務局	令和2年 9月2日
88	予納郵便切手の取扱いについて	昭和46年 9月3日	総三第70号総 務局長回答	回答	総務局	昭和46年 9月3日
89	事件記録の送付費用について	昭和47年 7月12日	総三第37号総 務局長事務代理 回答	回答	総務局	昭和47年 7月12日
90	事件記録の送付費用等について	昭和47年 11月13日	総三第70号総 務局長回答	回答	総務局	昭和47年 11月13日
91	執行状況を明確にするための処分 票の作成について	昭和28年 8月29日	訟一第478号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、訟廷部 長事務取扱通知	通知	刑事局	昭和28年 8月29日
92	令状発付簿冊の取扱方について	昭和24年 3月1日	刑一第2400 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	昭和24年 3月1日
93	最高裁判所による書記官事務等の 査察について	平成13年 9月4日	総一第248号 高等裁判所長官	通達	総務局	平成22年 1月27日

			あて事務総長依命 通達			
94	書記官事務等の査察について	昭和61年 6月30日	総三第15号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成23年 11月25日
95	家庭裁判所調査官事務の査閲等について	平成18年 3月28日	家三第000195号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成18年 3月28日
96	事件関係の帳簿諸票の備付け等について	平成4年 8月21日	総三第27号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて事務総 長通達	通達	総務局	令和2年 9月2日
97	帳簿諸票の備付け等に関する事務の取扱いについて	平成4年 8月21日	総三第28号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長通達	通達	総務局	令和2年 9月2日
98	家庭裁判所調査官の調査事務に関する帳簿の備付け等について	平成16年 3月31日	最高裁家三第8 4号高等裁判所 長官、家庭裁判 所長あて家庭局 長通達	通達	家庭局	平成31年 4月3日
99	民事事件及び行政事件の仮既済処理の実施について	平成16年 2月13日	総三第36号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成16年 2月13日
100	刑事事件における書留郵便に付する送達の手留郵便物受領証の取扱いについて	昭和34年 6月3日	訟一第220号高 等裁判所長官、 地方（岡山を除 く。）、家庭裁 判所長あて訟 廷部長、経理局 長通知	通知	総務局	昭和34年 6月3日
101	被告人たる米国軍人等に対する訴訟書類の送達方法について	昭和30年 6月10日	訟一第296号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁 判所長あて訟 廷部長事務取扱 、刑事局長通 達	通達	総務局	昭和30年 6月10日
102	米国軍人等にあてた特別送達郵便物の取扱いについて	昭和30年 7月12日	訟一第354号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁 判所長あて訟 廷部長事務取扱 通知	通知	総務局	昭和30年 7月12日
103	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年 9月10日	総三第48号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁 判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	昭和44年 9月10日
104	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年 7月15日	総三第26号高 等裁判所長官、 地方、家庭（東 京を除く。）裁 判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	昭和56年 7月15日
105				通達	総務局	

	裁判所速記官による速記に関する事務の運用について	平成10年 3月20日	総三第56号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達			平成16年 4月1日
106	録音反訳方式に関する事務の運用について	平成10年 3月20日	総三第57号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成31年 2月27日
107	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和30年 5月16日	民事甲第138号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年 5月16日
108	速記事務用の備品および消耗品について	昭和33年 3月25日	訟一第97号高等裁判所長官、地方裁判所長あて訟廷部長、経理局長通知	通知	総務局	昭和33年 3月25日
109	事務の取扱いについて 家事審判または家事調停における謄抄本証明書の手数料等	昭和37年 1月29日	訟一第18号高等裁判所長官、家庭裁判所長（新潟を除く。）あて訟廷部長、家庭局長通知	通知	総務局	昭和37年 1月29日
110	公示催告手続に関する官報公告文様式の定型化について	昭和63年 3月18日	民二第824号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成24年 12月19日
111	倒産手続に関する官報公告文様式の定型化等について	昭和63年 3月18日	民三第826号地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年 12月13日
112	家事審判に関する官報公告様式の定型化等について	昭和63年 3月25日	家一第90号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 12月6日
113	証人等の日当の支給基準について	平成14年 6月25日	総一第194号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	令和2年 9月2日
114	商業登記規則等の一部を改正する省令等の施行に伴う登記事務の取扱い等について	平成14年 11月22日	総三第111号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	平成14年 11月22日
115	民事事件、行政事件及び家事事件に関する文書の契印の取扱いについて	平成11年 2月3日	総三第5号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、行政局長、家庭局長通知	通知	総務局	平成11年 2月3日
116	契印に準ずる措置に関する事務の取扱いについて	昭和63年 3月18日	総三第12号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成11年 12月9日
117	契印に準ずる措置に関する事務の運用について	平成4年 2月28日	総三第14号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、刑事局長、行政	通達	総務局	平成5年 6月30日

			局長、家庭局長 依命通達			
118	民事事件及び行政事件の判決正本 等における製本された別冊部分の 契印の省略について	平成 5年 6月30日	総三第48号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 (横浜を除 く。)あて総務 局長、民事局 長、行政局長通 知	通知	総務局	平成 5年 6月30日
119	認証等用特殊用紙に関する事務の 取扱いについて	平成22年 5月25日	総三第000078号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	令和 2年 9月 2日
120	通訳人の付された証人尋問等を録 取した録音体の保管等に関する事 務の取扱いについて	平成 1年 11月30日	総三第33号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、刑事局長通 達	通達	総務局	平成28年 5月27日
121	民事国際司法共助事件の事件記録 の保存期間について	平成 5年 1月12日	総三第2号高等 裁判所長官、地 方裁判所長(東京 を除く。)あて総 務局長、民事局 長通知	通知	総務局	平成 5年 1月12日
122	コンピュータを利用した事務処理 について	平成 5年 3月30日	総三第11号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局	平成26年 2月27日
123	コンピュータを利用した事務処理 の運用について	平成 5年 3月30日	総三第13号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通達	通達	総務局	平成26年 2月27日
124	保管金事務処理システムを利用し た裁判所の事件に関する保管金の 取扱いについて	平成17年 3月31日	総三第000101号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成29年 6月29日
125	民事裁判事務支援システムを利用 した事務処理の運用について	平成20年 2月 5日	総三第000023号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成29年 6月29日
126	人事訴訟事件及び民事訴訟事件に おいて秘匿の希望がされた住所等 の取扱いについて(事務連絡)	平成25年 12月 4日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長宛家庭局第二 課長、民事局第 二課長、総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	家庭局	平成25年 12月 4日
127	刑事裁判事務支援システムを利用 した事務処理の運用について	平成23年 1月13日	総三第000004号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛総務 局長通達	通達	総務局	平成28年 11月22日
128	民事執行事件処理システムを利用 した事務処理の運用について	平成17年 3月31日	総三第000103号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成29年 6月29日

129	民事訴訟法第132条の10第1項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する事務の取扱いについて	平成18年8月9日	民一第000574号 東京地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	令和 3年 3月29日
130	督促手続オンラインシステムを利用した事務処理の運用について	平成18年8月9日	総三第000977号 東京地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成26年 2月27日
131	期日進行管理プログラム（簡裁民事事件用）を利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成16年8月27日	総三第109号 地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成16年 8月27日
132	債権執行等事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年4月20日	総三第000179号 地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成17年 12月 7日
133	破産手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成 7年12月26日	総三第89号 地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成16年 12月 1日
134	小規模個人再生事件及び給与所得者等再生事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成14年3月28日	総三第64号 地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成14年 3月28日
135	督促手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成12年12月26日	総三第149号 地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成23年 3月17日
136	督促事件処理システムで作成された支払命令等の正本における裁判所書記官の訂正印の省略について	平成 6年6月24日	総三第13号 高等裁判所 長官、地方裁判所 長（大阪を除く。） あて総務局長、民事 局長通知	通知	総務局	平成 6年 6月24日
137	裁判員選任等関係文書の取扱いについて	平成20年7月15日	刑一第001107号 地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成29年 7月11日
138	裁判員の参加する刑事裁判における訴訟関係人の尋問及び供述等の記録媒体への記録に関する事務の取扱いについて	平成21年5月19日	総三第000508号 高等裁判所 長官、地方裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成29年 8月31日
139	少年保護事件等調査経過簿及び試験観察経過簿の作成における少年事件処理システムの機能の利用について	平成18年9月20日	家三第000691号 家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成18年 9月20日
140	少年事件に関する書類の参考書式について	平成19年10月30日	家二第001295号 高等裁判所 長官、地方、家庭 裁判所 長宛家庭局長、刑事局長 送付	その他	家庭局	平成19年 10月30日
141	情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律による刑事訴訟法等の改正に伴う少年事件に関する令状の参考書式について	平成24年6月19日	家二第000799号 高等裁判所 長官、地方、家庭 裁判所 長宛家庭局長、刑事局長 送付	その他	家庭局	平成24年 6月19日
142	視覚に障害を持つ当事者や証人等への配慮としての点字文書の作成について	平成26年9月29日	高等裁判所 長官、地方、家庭 裁判所 長あて書簡	その他	総務局	平成26年 9月29日
143	少年事件処理システムを利用した事務処理の運用について	平成26年10月24日	総三第177号 家庭裁判所 長あて総務局長 通達	通達	総務局	平成26年 10月24日
144		令和 1年5月13日		通達	総務局	令和 1年 5月13日

	裁判事務支援システムを利用した少年事件の事務処理の運用について		総三第100号 家庭裁判所 あて総務局長 通達			
145	秘匿情報の適切な管理について	平成27年 2月19日	総三第37号 高等、地方、家庭 裁判所事務局長 宛総務局第一課 長、民事局第一 課長、刑事局第 二課長、家庭局 第一課長事務連 絡	事務連 絡	総務局	平成27年 2月19日
146	民事非訟手続における秘匿情報の適切な管理について	平成27年 4月30日	民三第311号 高等、地方裁判 所事務局長宛民 事局第一課長、 総務局第三課長 事務連絡	事務連 絡	民事局	平成27年 4月30日
147	民事裁判事務支援システムを利用した家事事件等の事務処理の運用について	平成27年 6月19日	総三第133号 家庭裁判所 あて総務局長 通達	通達	総務局	平成27年 6月19日
148	警察署以外の留置施設に留置されている者に対する送達時における送達報告書の記載について	平成19年 5月28日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記官あて総務局 第三課長事務連 絡	事務連 絡	総務局	平成19年 5月28日
149	最高裁判所規則の規定により閲覧又は謄写に供される写しの保管等に関する事務の取扱いについて	平成27年 12月22日	総三第262号 高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所あて総務 局長通達	通達	総務局	平成27年 12月22日
150	民事事件、行政事件及び家事事件に関する文書の契印の取扱いの留意点等について	平成11年 2月3日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長宛総務局第三 課長、民事局第 一課長、行政局 第一課長、家庭 局第一課長書簡	その他	総務局	平成11年 2月3日
151	契印機の取扱要領について	平成5年 6月30日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長宛総務局第三 課長、民事局第 三課長、家庭局 第三課長書簡	その他	総務局	平成5年 6月30日
152	自動契印機の設置及び管理に関する留意点について	平成28年 6月28日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長、民事局 第三課長事務連 絡	事務連 絡	総務局	平成28年 6月28日
153	訴訟手続等における個人番号（マイナンバー）の適切な管理等について	平成27年 12月3日	総三第242号 高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所事務局長 宛総務局長、民 事局長、刑事局 長、行政局長、家 庭局長書簡	その他	総務局	平成27年 12月3日
154	閉庁時間中に裁判所の夜間郵便受け等に投かんされた書類の取扱いについて	平成27年 9月1日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長宛総務局第一 課長、民事局第 一課長、刑事局 第一課長、行政	事務連 絡	総務局	平成27年 9月1日

			局第一課長，家庭局第一課長事務連絡			
155	「「予納郵便切手の取扱いに関する規程」及び「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」の改正の概要」の送付について	平成27年 11月25日	高等，地方，家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 11月25日
156	「「民事執行事件処理システムを利用した事務処理の運用について」の改正の概要」の送付について	平成27年 8月28日	高等，地方裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 8月28日
157	過納手数料通達の一部改正に関する事務連絡	平成15年 12月18日	高等，地方，家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長，経理局監査課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成15年 12月18日
158	「民事雑事件等の立件範囲の見直しについて」の送付について	平成18年 9月 5日	高等，地方，家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成18年 9月 5日
159	「事件簿に登載しない書類の受付事務等の見直しについて」の送付について	平成17年 12月 7日	高等，地方，家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成17年 12月 7日
160	「認証等用特殊用紙取扱通達の改正の概要について」等の送付について	令和 2年 7月 1日	高等，地方，家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	令和 2年 7月 1日
161	供託書正本の取扱いについて	平成17年 2月28日	高等，地方，家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長，経理局監査課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成17年 2月28日
162	予納郵便切手を一括して返還する場合の取扱いについて	平成18年 3月30日	高等，地方，家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成18年 3月30日
163	「郵券通達等の改正の概要について」等の送付について	平成18年 2月24日	高等，地方，家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長，家庭局第一課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成18年 2月24日
164	「督促手続オンラインシステム通達の概要」の送付について	平成18年 8月 9日	東京地方裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成18年 8月 9日
165	訟廷において受け付けた事件簿登載以外の書類の部への送付の取扱いについて	平成17年 12月28日	高等，地方，家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成17年 12月28日
166	各種プログラム等により備え付けた事件簿の保存の方法としてバックアップデータを保存している場合の取扱いについて	平成28年 2月26日	地方裁判所民事首席書記官あて総務局第三課長，情報政策課参事官，民事局第一課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成28年 2月26日
167					総務局	



	家事審判事件及び人事訴訟事件における確定証明書作成事務に関する留意点について	平成27年 4月 3日	高等、家庭裁判 所事務局長あて 総務局第三課 長、家庭局第二 課長書簡	その他		平成27年 4月 3日
168	「最高裁規則の規定により閲覧等 に供される写しの保管等通達の概 要」の送付について	平成27年 12月22日	高等、地方、家 庭裁判所事務 局長あて総務 局第三課長事 務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 12月22日
169	正本等の作成事務について	平成26年 7月24日	高等、地方、家 庭裁判所首席 書記官あて総 務局第三課長 事務連絡	事務 連絡	総務局	平成26年 7月24日
170	業務系システムを利用して送達事 務等を行う際の留意点	平成27年 6月15日	高等裁判所事務 局次長、地方、 家庭裁判所事務 局長あて総務 局第三課長書 簡	その他	総務局	平成27年 6月15日
171	当直における被疑者国選弁護人選 任手続及びいわゆる当番弁護士派 遣依頼手続に係る事務処理態勢に ついて	平成27年 6月 2日	高等、地方、家 庭裁判所事務 局長あて総務 局第三課長事 務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 6月 2日
172	家事事件において戸籍先例等を確 認する際の留意点について	平成27年 11月 2日	高等、家庭裁判 所(家事)首席書 記官あて(福岡高 裁及び同高裁管 内家裁を除く。)総務局第三 課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 11月 2日
173	少年事件における裁量による国選 付添人の選任手続に係る事務処理 態勢について	平成27年 11月24日	高等、家庭裁判 所事務局長あて 総務局第三課 長、家庭局第一 課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成27年 11月24日
174	郵便回送嘱託及び郵便回送嘱託が された破産者に宛てた郵便物等の 取扱いについて	平成28年 3月22日	高裁、地裁及び 家庭裁判所首席 書記官あて事務 連絡	事務 連絡	民事局	平成28年 3月22日
175	破産裁判所又は破産管財人から破 産者に宛てた郵便物等の取扱いに ついて	平成28年 3月22日	高等裁判所長官 及び地方裁判所 長あて書簡	その他	民事局	平成28年 3月22日
176	郵便回送嘱託の事務取扱い変更 に伴う倒産事件処理システム上の帳 票の更新について	平成28年 3月22日	地方裁判所民事 首席書記官あて 事務連絡	事務 連絡	民事局	平成28年 3月22日
177	特別送達における郵便業務従事者 への注意喚起の方法について	平成28年 3月22日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記官あて総務 局第三課長事 務連絡	事務 連絡	総務局	平成28年 3月22日
178	特別送達及び回送嘱託における郵 便物の取扱い等について	平成28年 3月22日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記官あて総務 局第三課課長補 佐及び民事局第 三課課長補佐事 務連絡	事務 連絡	総務局	平成28年 3月22日
179	予納郵便切手の交換に関する事務 の取扱いについて	平成28年 3月28日	総三第74号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務 局長、経理局長通 達	通達	総務局	平成28年 3月28日
180					総務局	

	「予納郵便切手の取扱いに関する 規程の運用について」の改正及び 「予納郵便切手の交換に関する事 務の取扱いについて」の発出につ いて	平成28年 3月28日	高等裁判所事務 局次長、地方、 家庭裁判所事務 局長あて総務局 第三課長、経理 局用度課長、経 理局監査課長事 務連絡	事務 連絡		平成28年 3月28日
181	障害を持つ裁判員等のためのサ ポートに関する業務委託の予算示 達上申手続等について	平成28年 2月26日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第三課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成28年 2月26日
182	「裁判員メンタルヘルスサポート 窓口」に関する業務委託の詳細等 について（事務連絡）	令和 2年 3月16日	地方裁判所事務 局長あて刑事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	令和 2年 3月16日
183	録音事務を行うに当たっての留意 事項について（書簡）	平成27年 10月14日	高等裁判所事務 局次長、地方、 家庭裁判所あて 総務局第三課長 書簡	その 他	総務局	平成27年 10月14日
184	「適正事務（事務フローの視 点）」の掲載について（事務連 絡）	平成28年 3月29日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記官あて総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成28年 3月29日
185	最高裁判所への報告及び外部機関 への通知等に関する事務フローの 確認について（事務連絡）	平成27年 12月22日	高等裁判所事務 局次長、地方、 家庭裁判所事務 局長あて総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成27年 12月22日
186	「録音体通達、帳簿諸票取扱通達 及び刑事事件記録送付保存通達の 改正の概要」の送付について（事 務連絡）	平成28年 5月27日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成28年 5月27日
187	医療観察事件における保護者の認 定及び告知事務等に関する留意点 について	平成28年 7月 7日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課 長、総務局第三 課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成28年 7月 7日
188	上訴記録等の査閲における指導の 在り方について	平成28年 7月28日	高等、地方、家 庭裁判所首席書 記官あて総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成28年 7月28日
189	消費者の財産的被害の集団的な回 復のための民事の裁判手続の特例 に関する法律の施行に伴う規程の 制定等について	平成28年 7月29日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成28年 7月29日
190	郵便回送嘱託及び郵便回送嘱託が された成年被後見人に宛てた郵便 物の取扱いについて	平成28年 10月11日	高等、地方及び 家庭裁判所首席 書記官あて事務 連絡	事務 連絡	家庭局	平成28年 10月11日
191	後見等に関する事件に係る記録の 廃棄事務等について	平成28年 9月30日	高等裁判所民事 首席書記官、家 庭裁判所（家 事）首席書記官 あて総務局第三 課長、家庭局第 二課長事務連絡	事務 連絡	総務局	平成28年 9月30日
192	「予納郵便切手の取扱いに関する 規程の運用について」の一部改正	平成28年 12月15日	高等、地方、家 庭裁判所事務局	事務 連絡	総務局	平成28年 12月15日

	及び予納郵便切手に関する規範の整理について		長あて総務局第三課長事務連絡			
193	「予納郵便切手の取扱いに関する規程」及び「予納郵便切手の取扱いに関する規程の運用について」の改正の概要」の送付について	平成29年9月25日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年9月25日
194	訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて	平成29年5月31日	総三第47号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長、情報政策課長通達	通達	総務局	平成31年2月27日
195	「訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて」の送付について	平成29年5月31日	高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長、情報政策課情報セキュリティ室長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年5月31日
196	刑事の手續において緊急の処理が要請される事務の適正確保について	平成29年11月6日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて刑事局第二課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年11月6日
197	訴訟手続等における衛星リモートセンシング記録の取扱いの留意点について	平成30年2月21日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、民事局長、刑事局長、行政局長、家庭局長書簡	その他	総務局	平成30年2月21日
198	被疑者の弁護人から勾留状謄本交付申請がなされた場合の取扱いについて	平成27年11月18日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年11月18日
199	DV等支援措置に関する取扱いの総務省自治行政局住民制度課長通知への対応等について（事務連絡）	平成30年11月30日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛て民事局第一課長、家庭局第二課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成30年11月30日
200	「ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置に関する裁判所との連携について（通知）」の周知依頼について	平成30年12月26日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛て民事局第一課長、家庭局第二課長、総務局第三課長通知	通知	民事局	平成30年12月26日
201	法廷等での通訳人の氏名等の取扱いについて	平成31年3月4日	高等、地方、家庭裁判所事務局長宛て民事局第二課長、行政局、家庭局第一課長書簡	その他	民事局	平成31年3月4日
202	保全命令等における支払保証委託契約の方法による立担保を証する書面として保険会社が発行する証明書について（事務連絡）	令和1年6月28日	高裁、地裁、家裁事務局長宛て、民事局第二課長、行政局第	事務連絡	民事局	令和1年6月28日

			一課長、家庭局 第二課長事務連 絡			
203	司法委員及び参与員の日当の支給 基準について	平成16年 4月16日	民二第184号地 方、家庭裁判所 長あて事務総長 通達	通達	民事局	令和 1年 7月 9日
204	裁判事務支援システムを利用した 刑事事件の事務処理の運用につい て	令和 2年 1月15日	総三第 5 号高等 裁判所長官、地 方裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	令和 2年 1月15日
205	裁判事務支援システムを利用した 簡裁民事事件及び督促事件の事務 処理の運用について	令和 2年 1月15日	総三第 8 号地方 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	令和 2年 1月15日
206	音声認識システム評議室用アプリ ケーションの取扱いについて	令和 1年 10月 4日	地方裁判所刑事 首席書記官あて 総務局第三課長 事務連絡	事務 連絡	総務局	令和 1年 10月 4日
207	少年保護事件記録等の編成につい て	令和 2年 11月27日	総三第 2 4 7 号 家庭裁判所長あ て事務総長通達	通達	総務局	令和 2年 11月27日
208	郵便送達報告書の補正依頼事務等 について	令和 3年 1月22日	高等裁判所長、 家庭裁判所長あ て総務局第一課 長、民事局第一 課長、刑事局第 二課長、行政局 第二課長、家庭 局第一課長事務 連絡	事務 連絡	総務局	令和 3年 1月22日

## 6 民事

## (1) 民法

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	アメリカ合衆国カンサス州に行わ れている婚姻法等について	昭和31年 8月24日	家庭甲第 5 5 号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年 8月24日
2	民法第千五条の過料の裁判管轄に ついて	昭和28年 6月27日	家庭甲第 1 2 3 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 6月27日
3	過料に処せられるべき法令違反行 為を行つた者を発見した場合の処 理方法について	昭和30年 5月16日	民事甲第 1 3 8 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和30年 5月16日

## (2) 商法

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	清算人の選任について	昭和37年 2月26日	民一第 9 5 号民 事局長回答	回答	民事局	昭和37年 2月26日

## (3) 民事訴訟

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	会社その他の法人を代表すべき者 に関する資格証明書について	昭和28年 9月15日	民事甲第 1 9 9 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長（静岡	通知	民事局	昭和28年 9月15日

			を除く)あて民事局長通知			
2	環境衛生金融公庫の受託業務にかかる裁判上の行為について	昭和45年 3月12日	民二第210号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長(新潟を除 く。)あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和45年 3月12日
3	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年 9月10日	総三第48号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通知	通知	総務局	昭和44年 9月10日
4	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年 7月15日	総三第26号高 等裁判所長官、 地方、家庭(東 京を除く。)裁 判所長あて総務 局長通知	通知	総務局	昭和56年 7月15日
5	訴訟物の価額の算定基準について	昭和31年 12月12日	民事甲第412 号高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて民事局 長通知	通知	民事局	昭和31年 12月12日
6	訴訟物の価額の算定のための資料として添付すべき証明書の交付について	昭和33年 9月16日	民二第374号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長(宇都宮を除 く。)あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和33年 9月16日
7	訴訟物の価額の算定基準について	昭和39年 6月18日	民二第389号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長(東京を除 く。)あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和39年 6月18日
8	土地を目的とする訴訟の訴訟物の価額の算定基準について	平成 6年 3月28日	民二第79号高 等裁判所長官地 方裁判所長(東 京を除く。)あ て民事局長通知	通知	民事局	平成 6年 3月28日
9	民事訴訟法第一九八条第二項による申立事件の手数料および立件の可否について	昭和47年 1月12日	民二第25号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 (東京を除く。 )あて民事局 長、総務局長 通知	通知	民事局	昭和47年 1月12日
10	離婚にともなう財産分与の申立手数料について	昭和46年 11月 5日	民二第1073 号高等裁判所 長官、地方裁判 所長(旭川を除 く)あて民事局 長通知	通知	民事局	昭和46年 11月 5日
11	執行文の付与の申立ての手数料について	昭和56年 9月 2日	民二第1082 号高等裁判所 長官、地方裁判 所長(前橋を除 く。)あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和56年 9月 2日
12	民事事件の口頭弁論調書等の様式及び記載方法について	平成16年 1月23日	総三第2号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局	通達	総務局	令和 2年 9月 2日

			長、民事局長、 家庭局長通達			
13	民事訴訟の迅速処理に伴う経費の支出について	昭和25年 12月 1日	経理、民事第 1 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて経理局 長、民事局長通 達	通達	民事局	昭和25年 12月 1日
14	「民事訴訟の迅速処理に伴う経費の支出について」の通達により立替支出した費用の取立ての事務処理手続について	昭和48年 1月10日	総三第 1号総務 局長、経理局長 回答	回答	総務局	昭和48年 1月10日
15	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 8 3 条の 3 に基づく通知について	平成13年 3月27日	行三第 5 9 号地 方裁判所長あて 行政局長通知	通知	行政局	平成13年 3月27日
16	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 7 9 条に基づく通知について	平成27年 5月 8日	行二第 2 号地 方裁判所長あて 行政局長通知	通知	行政局	平成27年 5月 8日
17	訴訟における期日変更の申立等の際に訴訟関係人から提出する医師の診断書について	昭和26年 1月18日	民事、刑事甲第 3 号高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて民事局 長、刑事局長通 知	通知	民事局	昭和26年 1月18日
18	専門委員の任免等について	平成15年 12月 2日	民二第 5 0 6 号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	民事局	平成24年 10月29日
19	専門委員の任免手続等について	平成15年 12月 2日	民二第 5 0 7 号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、行政局 長、家庭局長、 人事局長依命通 達	通達	民事局	平成15年 12月 2日
20	司法委員の選任等に関する件	昭和23年 11月 2日	民事甲第 1 8 4 号各地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	民事局	昭和23年 11月 2日
21	物上代位権者による清算金債権に対する差押えの有無等につき税務署長等から照会があつた場合の取扱いについて	昭和54年 4月10日	民二第 3 8 7 号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	昭和54年 4月10日
22	「民事訴訟費用等に関する法律」、「刑事訴訟費用等に関する法律」等の運用について	平成 9 年 12月22日	民二第 6 1 6 号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	令和 2 年 9月 2日
23	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の事務取扱上の疑義について	昭和28年 2月16日	訟第 8 9 号高等 裁判所長官、地 方裁判所長（新 潟を除く。）あ て訟廷課長通知	通知	総務局	昭和28年 2月16日
24	訴訟上の担保として登録国債を提供する場合の取扱いについて	昭和27年 5月13日	民事甲第 7 2 号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（東京を除 く。）あて民事 局長事務代理通 知	通知	民事局	昭和27年 5月13日
25	民事訴訟法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成 9 年 12月26日	民二第 6 2 5 号 高等裁判所長	通知	民事局	平成 9 年 12月26日

			官、地方裁判所 あて民事局長通 知			
26	記名株券等の供託について	昭和28年 12月21日	民事甲第288 号高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和28年 12月21日
27	供託書の取扱について	昭和34年 5月12日	民二第245号 民事局長回答	回答	民事局	昭和34年 5月12日
28	日本銀行の営業時間外における供 託有価証券等の特別取扱について	昭和35年 4月6日	民二第203号 高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和35年 4月6日
29	審尋手続におけるテレビ会議シス テムの利用について	平成21年 5月15日	民二第004299号 高等裁判所 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局 長、家庭局長通 知	通知	民事局	平成21年 5月15日
30	医学関係の鑑定人の推薦について	昭和49年 6月5日	民二第459号 高等裁判所 官、地方裁判所 長あて民事局 長、刑事局長通 達	通達	民事局	昭和49年 6月5日
31	筆跡等の鑑定について	昭和33年 12月6日	民二第516号 高等裁判所 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長通知	通知	民事局	昭和33年 12月6日
32	鑑定人の適任者の推薦について	昭和48年 2月22日	民二第152号 高等裁判所 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和48年 2月22日
33	裁判所が事件に関し不動産の価格 につき鑑定を命ずる場合の運用に ついて	昭和40年 3月22日	民三第193号 高等裁判所 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和40年 3月22日
34	民事臨検旅費の歳入納付について	昭和34年 1月24日	民二第29号民 事局長、経理局 長回答	回答	民事局	昭和34年 1月24日
35	調停委員が証人として民事裁判所 の喚問を受けた場合の証言につい て	昭和37年 5月11日	民三第212号 民事局長回答	回答	民事局	昭和37年 5月11日
36	不動産鑑定評価の依頼先について	昭和42年 6月29日	民二第585号 高等裁判所 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 6月29日
37	公示催告手続について（公示催告 手続の終了）	昭和32年 7月22日	訟一第290号 訟廷部長、民事 局長回答	回答	総務局	昭和32年 7月22日
38	公示催告手続における電信電話債 券発行証明書の有効期限の取扱い について	昭和40年 10月25日	民二第785号 地方裁判所 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和40年 10月25日
39	仲裁判断書正本の送達について	昭和46年 12月22日	民二第1237 号高等裁判所 官、地方裁判所	通知	民事局	昭和46年 12月22日

			長（東京を除く。）あて民事局長通知			
40	公害等調整委員会設置法の施行について	昭和47年 6月30日	民二第646号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和47年 6月30日
41	消費税法施行に伴う民事、刑事、 家事及び少年各事件における報酬 等の取扱いについて	平成 1年 3月28日	民三第796号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて経 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成 1年 3月28日
42	民事、刑事、家事及び少年各事件 における報酬等の取扱いについて	平成 9年 3月12日	民三第133号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて経 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成 9年 3月12日
43	民事保全の手續及び配偶者暴力等 に関する保護命令の手續における 録音体の利用、調書の様式等につ いて	平成16年 3月 5日	民二第97号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて民事局 長、家庭局長、 総務局長通達	通達	民事局	令和 1年 12月16日
44	既に発せられた仮差押命令と同一 の被保全債権に基づき異なる目的 物について仮差押命令が発せられ た場合における仮差押解放金の供 託について	平成15年 3月 6日	民二第105号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成15年 3月 6日
45	民事保全規則第20条第1号ハの 不動産の価額を証する書面につい て	平成 2年 9月27日	民二第376号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（新潟を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	平成 2年 9月27日
46	民事保全法第33条の規定による 原状回復の申立ての手数料につい て	平成 2年 11月15日	民二第459号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（千葉を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	平成 2年 11月15日
47	民事保全法第28条により事件の 移送を受けた裁判所が保全命令の 取消決定をした場合における保全 命令に基づく登記の抹消の嘱託に ついて	平成 4年 5月29日	民二第115号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成 4年 5月29日
48	民事訴訟法の施行に伴う公証事務 の取扱いについて	平成 9年 12月26日	民二第624号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成 9年 12月26日
49	特定認定の失効等の通知について	平成28年 3月14日	民一第344号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成28年 3月14日
50	原子力損害の賠償に関する法律の 一部を改正する法律等の公布等につ いて	平成30年 12月25日	民二第4385号高 等裁判所長官、	通知	民事局	平成30年 12月25日



51	テレビ会議の方法による手続を行う場合の事務の取扱いについて	令和 2年 9月 1日	地方裁判所長あて 民事局長通知 民二第2055号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて 民事局長、行政 局長、家庭局長 、総務局長、経 理局長 局長通達	通達	民事局	令和 2年 9月 1日
----	-------------------------------	----------------	---	----	-----	----------------

## (4) 民事執行

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	昭和55年 12月23日	民三第1495号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和55年 12月23日
2	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	昭和56年 1月14日	民三第56号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	昭和56年 1月14日
3	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等の追加について	昭和58年 6月 3日	民三第794号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和58年 6月 3日
4	民事訴訟法、民事執行法等に基づく支払保証制度の契約書のひな型について	昭和62年 11月20日	民三第3310号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長通知	通知	民事局	昭和62年 11月20日
5	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等の一部改正について	平成 2年 12月18日	民二第508号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成 2年 12月18日
6	民事執行法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	昭和55年 9月18日	民三第1032号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和55年 9月18日
7	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	平成 9年 12月12日	民二第591号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局長 、家庭局長通 知	通知	民事局	平成 9年 12月12日
8	民事執行法等における保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	平成10年 12月16日	民三第637号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成10年 12月16日
9	民事保全法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成 2年 11月30日	民三第483号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成 2年 11月30日
10	担保物権及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する	平成16年 3月26日	高等裁判所事務 局長、地方裁判	事務 連絡	民事局	平成16年 3月26日

	法律等の施行に伴う供託事務の取扱いについて		所事務局長、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長事務連絡			
11	供託規則の一部を改正する省令について	平成17年2月10日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、刑事局第二課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成17年2月10日
12	供託規則の一部改正等に伴う供託事務の取扱い等について	平成17年3月8日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成17年3月8日
13	供託規則の一部を改正する省令について	平成20年2月8日	高裁、地裁、家裁局長あて事務連絡	事務連絡	民事局	平成20年2月8日
14	保険法の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成22年8月27日	民三第000693号 高等、地方裁判所事務局長あて民事局第一課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成22年8月27日
15	不動産強制競売ならびに任意競売に関し利害関係人に対してする通知書の記載について	昭和36年7月26日	民二第393号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和36年7月26日
16	不動産強制競売ならびに任意競売に関し利害関係人に対してする通知書の記載について	昭和36年9月15日	民二第477号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和36年9月15日
17	不動産競売期日の公告掲示箇所について	昭和33年6月29日	民事甲第185号 民事局長回答	回答	民事局	昭和33年6月29日
18	道路交通事業抵当法第十七条の規定による主務大臣に対する通知の取扱いについて	昭和27年9月2日	民事甲第146号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和27年9月2日
19	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成10年10月29日	民三第545号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成10年10月29日
20	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成12年12月26日	民三第649号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年12月26日
21	民事執行法による売却の目的物である農地等の現況に疑義がある場合の取扱いについて	昭和58年7月1日	民三第941号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長 通知	通達	民事局	昭和58年7月1日
22	船舶又は自動車に対する民事執行に関して行われる運輸省の事務処理について	昭和55年10月20日	民三第1178号 地方裁判所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和55年10月20日
23	登録自動車を目的とする民事執行事件における差押え等の登録の嘱託の嘱託先の変更について	昭和60年3月18日	民三第464号 高等裁判所長、地方裁判所	通知	民事局	昭和60年3月18日

			長あて民事局長 通知			
24	登録自動車を目的とする民事執行 事件における差押え等の登録の嘱 託の嘱託先について	平成12年 12月15日	民三第642号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年 12月15日
25	自動車の評価のための鑑定人選任 に関する財団法人日本自動車査定 協会の要望について	昭和42年 7月3日	民三第589号 家庭裁判所長あ て民事局長、家 庭局長通知	通知	民事局	昭和42年 7月3日
26	中古建設機械の評価のための鑑定 人選任に関する社団法人日本産業 機械工業会建設機械中古車査定委 員会の要望について	昭和52年 10月14日	民三第903号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和52年 10月14日
27	失業保険法の一部を改正する法律 の公布について	昭和38年 7月18日	民二第391号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和38年 7月18日
28	電話加入権を目的とする民事執行 事件及び保全執行事件の事務処理 について	平成2年 12月13日	民三第504号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	平成11年 6月14日
29	民事訴訟規則第68条第1項及び 第170条第2項の録音テープ等 への記録の手続等について	平成9年 12月8日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	民事局	平成9年 12月8日
30	滞納処分と強制執行等との手続の 調整に関する事務の取扱いについ て	平成2年 12月13日	民三第499号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	令和3年 3月29日
31	滞納処分と強制執行等との手続の 調整に関する法律および同規則の 疑義について	昭和33年 6月11日	民事甲第209 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長（岐阜を除く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和33年 6月11日
32	土地の収用等と強制執行等との調 整に関する規則の運用について	昭和42年 12月28日	民三第1123 号地方裁判所長 あて民事局長通 達	通達	民事局	昭和55年 9月24日
33	債権届出の催告書等の書式につい て	昭和61年 6月24日	地方裁判所民事 首席書記官あて 民事局第一課 長、総務局第三 課長通知	通知	民事局	昭和61年 6月24日
34	債権届出の催告書の書式について	平成6年 10月27日	地方裁判所民事 首席書記官あて 民事局第一課 長、総務局第三 課長通知	通知	民事局	平成6年 10月27日
35	執行裁判所等に対して送付する交 付要求書等の延滞税欄の記載要領 について	平成6年 10月27日	民三第347号 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成6年 10月27日
36	相続登記未了の不動産について相 続人を所有者とする抵当権の実行 としての競売の申立てがあつた場 合の取扱いについて	昭和62年 4月14日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長通知	通知	民事局	昭和62年 4月14日

37	民事執行における剰余金の供託の方法等について	平成 2年 2月 9日	地方裁判所事務局 局長あて民事局 第三課長通知	通知	民事局	平成 2年 2月 9日
38	契約者回線が利用休止となっている 電話加入権を差し押さえる場合 の目的財産の表示方法について	平成 2年 3月14日	民三第90号地 方裁判所長（松 山を除く。）あ て民事局長通知	通知	民事局	平成 2年 3月14日
39	租税特別措置法の一部改正に伴う 不動産登記事務の取扱いについて	平成 6年 3月22日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成 6年 3月22日
40	租税特別措置法の一部改正に伴う 不動産登記事務の取扱いについて	平成 6年 3月30日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成 6年 3月30日
41	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成 9年 3月26日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成 9年 3月26日
42	租税特別措置法の一部改正に伴う 不動産登記嘱託の取扱いについて	平成11年 3月29日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成11年 3月29日
43	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成12年 3月30日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成12年 3月30日
44	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成13年 3月29日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成13年 3月29日
45	登録免許税法等の一部改正に伴う 不動産登記嘱託の取扱いについて	平成15年 3月28日	民三第154号 高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成15年 3月28日
46	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成17年 3月30日	最高裁民三第00 0211号高等、地 方、家庭裁判所 事務局長あて民 事局第一課長、 家庭局第一課長 通知	通知	民事局	平成17年 3月30日
47	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成18年 3月30日	民三第000220号 高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成18年 3月30日
48	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成19年 3月30日	民三第000197号 高裁事務局長、 地裁事務局長、 家裁事務局長あ て民事局第一課 長、家庭局第一 課長通知	通知	民事局	平成19年 3月30日
49				通知	民事局	

	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成21年 3月31日	民三第000216号 高等裁判所事務局長、地方裁判所事務局長、家庭裁判所事務局長あて民事局第一課長、家庭局第一課長通知			平成21年 3月31日
50	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成23年 4月 4日	民三第000212号 高等、地方、家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成23年 4月 4日
51	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成23年 6月30日	民三第000540号 高等、地方、家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長、家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成23年 6月30日
52	権利能力なき社団の構成員全員の総有に属する第三者名義の不動産に対する強制執行における登記嘱託について	平成22年 10月22日	民三第000811号 高等裁判所長官、地方裁判所長宛民事局長通知	通知	民事局	平成22年 10月22日
53	競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律による民事執行法の一部改正に伴う自治省税務局固定資産税課長通知の送付について	平成10年 10月23日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成10年 10月23日
54	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年 5月31日	民三第235号 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成11年 5月31日
55	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年 5月31日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長通知	通知	民事局	平成11年 5月31日
56	不動産執行事件における住宅金融公庫の融資の公示について	平成16年 12月17日	地方裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成16年 12月17日
57	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成21年 12月15日	民三第000951号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成21年 12月15日
58	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成24年 3月30日	民三第000212号 高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成24年 3月30日
59	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成25年 4月 2日	最高裁判所民三第187号 高等、地方、家庭裁判所事務局長宛民事局第一課長、家庭局第二課長通知	通知	民事局	平成25年 4月 2日
60	「差押命令の申立てが取り下げられたことを証する書面」の様式について	平成29年 1月23日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて民事局第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成29年 1月23日

## (5) 人事訴訟

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	人事訴訟事件の事実の調査において作成する調書その他の文書の様式、編成等について	平成16年 1月23日	家一第11号高 等裁判所長官、 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	令和 2年 9月 2日

## (6) 破産・民事再生・会社更生

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	破産、会社更生手続開始等の申立ての有無に関する照会について	昭和53年 6月22日	総三第17号地 方裁判所長あて 総務局長通知	通知	総務局	昭和53年 6月22日
2	賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第十七条第二項の裁判所の証明書について	昭和53年 3月13日	民三第257号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（東京を除く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和53年 3月13日
3	戸籍事務司掌者に対する破産手続開始決定確定等の通知について	平成16年 11月30日	民三第000113号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	平成16年 11月30日
4	破産決定及び復権に関する決定の確定通知書における確定年月日の表示方法について	平成 2年 2月21日	民三第61号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成 2年 2月21日
5	破産決定等の確定通知書における破産者の生年月日の表示について	平成 7年 4月 5日	民三第148号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成 7年 4月 5日
6	外国人債務者に対し破産宣告をした場合の破産通知ならびに外国においてなす民事書類の送達について	昭和44年 6月16日	民三第478号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（津を除く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和44年 6月16日
7	破産者の免責手続について租税官署等から照会があった場合の対応について	平成16年 12月16日	民三第000171号 地方裁判所長あ て（東京除く。）民事局長 通知	通知	民事局	平成16年 12月16日
8	破産法等の施行に伴う関連省令の公布並びに不動産及び商業・法人登記事務の取扱いについて	平成16年 12月27日	民三第000181号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成16年 12月27日
9	破産規則第23条第4項等の規定による印鑑の証明をするときの事務処理について	平成16年 11月30日	民三第000116号 地方裁判所長あ て民事局長、総 務局長通達	通達	民事局	平成16年 11月30日
10	民事再生法及び民事再生規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成12年 3月31日	民三第197号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年 3月31日
11	民事再生法等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成12年 3月31日	民三第198号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年 3月31日

12	不動産登記申請書に添付するための民事再生手続又は特別清算手続の監督委員の選任を証する書面において監督委員の印影を証明するときの様式について	平成15年 1月22日	最高裁判所第三 0号地方裁判所 長あて民事局長 総務局長通達	通達	民事局	平成18年 3月22日
13	民事再生法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成12年 3月31日	民三第199号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年 3月31日
14	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成13年 3月30日	民三第147号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成13年 3月30日
15	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律及び外国倒産処理手続の承認援助に関する規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成13年 3月30日	民三第158号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成13年 3月30日
16	会社更生法等の施行に伴う関連政令等の公布及び不動産登記事務等の取扱いについて	平成15年 4月1日	民三第156号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成15年 4月1日
17	会社更生法における更生債権者表等の記載方式等について 記載方法および正本交付の方法	昭和29年 9月10日	訟一第607号 の二高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて訟廷部 長事務取扱通知	通知	総務局	昭和29年 9月10日
18	日本司法支援センターが自己破産申立て事件において破産の手続費用を第三者予納した場合について	平成29年 4月28日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第一課長、総務 局第一課長事務 連絡	事務 連絡	民事局	平成29年 4月28日

## (7) 人身保護

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	人身保護事件の報告について	昭和23年 10月25日	訟第1441号 地方裁判所事務 局長あて訟廷課 長通知	通知	総務局	昭和23年 10月25日
2	人身保護法第二十条による事件の通知報告について	昭和42年 1月28日	総一第25号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て総務局長通知	通知	総務局	昭和42年 1月28日
3	人身保護法第二十条による事件の通知及び報告について	昭和55年 8月23日	総一第260号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	昭和55年 8月23日

## (8) 非訟事件

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	労働審判法第24条第1項の規定により労働審判事件が終了した旨の通知に係る費用の負担について	令和1年 12月20日	高等、地方裁判 所事務局長あて 行政局第二課長 事務連絡	事務 連絡	行政局	令和1年 12月20日
2	労働審判手続におけるテレビ会議の利用に係る周知について	令和1年 12月20日	地方裁判所民事 首席書記官あて	事務 連絡	行政局	令和1年 12月20日

			行政局第二課長 事務連絡			
3	労働審判員の任免等について	平成17年 11月22日	行三第000037号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 依命通達	通達	行政局	平成17年 11月22日
4	労働審判員の任免手続等について	平成17年 11月22日	行三第000038号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて行政局 長、人事局長依 命通達	通達	行政局	平成17年 11月22日
5	「非訟調書通達の概要等」及び 「非訟事件の期日調書及び事件経 過表の記載例」の送付について	平成24年 12月14日	民三第000823号	事務 連絡	民事局	平成24年 12月14日
6	非訟事件の期日調書及び事件経過 表の様式及び記載方法について	平成24年 12月14日	民三第000818号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成24年 12月14日
7	罹災都市借地借家臨時処理事件の 取扱いについて	昭和27年 5月23日	民事甲第81号 民事局長事務代 理回答	回答	民事局	昭和27年 5月23日
8	過料に処せられるべき法令違反行 為を行つた者を発見した場合の通 知について	昭和31年 7月4日	民事甲第214 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和31年 7月4日
9	過料事件の取扱について	昭和35年 2月13日	民三第72号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長、訟 廷部長通知	通知	民事局	昭和35年 2月13日
10	非訟事件手続法による過料の裁判 を告知する際の事務について	平成30年 3月23日	地方裁判所民事 首席書記官、地 方裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、総務局 第三課長、経理 局監査課長	事務 連絡	民事局	平成30年 3月23日
11	鑑定委員会の構成およびその運営 について	昭和42年 2月27日	民二第199号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 2月27日
12	鑑定委員となるべき者の選任につ いて	平成4年 7月8日	民二第190号 地方裁判所長あ て事務総長通達	通達	民事局	平成25年 9月24日
13	鑑定委員に対する日当等の支給に ついて	平成4年 7月8日	民二第193号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長、 経理局長通達	通達	民事局	平成25年 9月24日
14	借地非訟事件の申立手数料の額の 算定の基礎となる借地権の目的の 土地の価額の算定基準について	昭和42年 4月14日	民二第334号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 4月14日
15	競・公売に関する証明書の交付に ついて	昭和42年 5月8日	民二第390号 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	昭和42年 5月8日



16	防火地域等の指定に関する証明書の交付について	昭和42年 6月16日	民二第542号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 6月16日
----	------------------------	----------------	---	----	-----	----------------

## (9) 調停

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	民事調停官及び家事調停官の任免等について	平成15年 12月 3日	人任A第9号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	人事局	平成24年 11月 1日
2	民事調停官及び家事調停官の執務日の指定等について	平成15年 12月 3日	人任A第10号 地方、家庭裁判 所長あて人事局 長通達	通達	人事局	令和 3年 3月22日
3	民事調停委員及び家事調停委員の任免等について	平成16年 7月22日	民二第288号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて事務総長 依命通達	通達	民事局	平成24年 12月10日
4	民事調停委員及び家事調停委員の任免手続等について	平成16年 7月22日	民二第289号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局 長、家庭局長、 人事局長依命通 達	通達	民事局	平成24年 12月10日
5	民事調停委員及び家事調停委員に対する高等裁判所長官表彰	平成29年 4月28日	民二第1461 号高等裁判所長 官あて事務総長 通達	通達	民事局	平成29年 4月28日
6	民事調停委員及び家事調停委員に対する地方裁判所長表彰又は家庭裁判所長表彰について	平成 1年 4月 1日	民二第844号 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	民事局	平成29年 4月28日
7	民事調停規則第六条の運用に関する疑義について	昭和41年 7月18日	民二第518号 民事局長回答	回答	民事局	昭和41年 7月18日
8	民事調停に関する費用の取扱について	昭和27年 2月 4日	会甲第99号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て経理局長、民 事局長通知	通知	経理局	昭和27年 2月 4日
9	事務取扱上の疑義について	昭和27年 2月 2日	民事甲第13号 民事局長回答	回答	民事局	昭和27年 2月 2日
10	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成29年 6月26日	民三第324号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法官首 席書記官、最高 裁判所事務総局 経理局長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成29年 6月26日
11	夜間調停の実施について	昭和30年 7月21日	民事甲第213 号（東京、大 阪）	通達	民事局	昭和30年 7月21日
12		昭和40年 7月27日	民二第544号 地方、家庭裁判	依頼	民事局	昭和40年 7月27日

日本調停協会連合会主催「調停相談」の宣伝用ポスターの送付について	所長あて事務総長依頼			
----------------------------------	------------	--	--	--

## (10) 戸籍

標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1 戸籍事務協議会の決議事項について	昭和30年 3月 8日	民事、家庭甲第1号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和30年 3月 8日

## (11) 登記・登録

標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1 未登記建物に関する仮登記仮処分に関する疑義について	昭和25年 4月22日	民事甲第84号民事局長回答	回答	民事局	昭和25年 4月22日
2 訴訟上の救助を受けた場合の仮処分登記の登録税について	昭和31年 6月18日	民事甲第175号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和31年 6月18日
3 民事執行法及び民事執行規則の施行に伴う登記事務の取扱いについて	昭和55年 9月16日	民三第1013号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和55年 9月16日
4 競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成10年 11月17日	民三第579号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成10年 11月17日
5 民事保全法等の施行に伴う登記事務の取扱いについて	平成 2年 12月 5日	民三第486号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成 2年 12月 5日
6 公売処分に因る権利移転の登記の嘱託があつた場合における仮差押登記のまつ消について	昭和28年 7月15日	民事甲第152号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和28年 7月15日
7 不動産の競売の場合の登記嘱託について	昭和30年 6月10日	民事甲第166号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年 6月10日
8 民事執行における代金納付による登記の嘱託の取扱いについて	平成 1年 12月28日	民三第3603号地方裁判所長（東京を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	平成 1年 12月28日
9 登記嘱託の取扱いについて	昭和46年 3月 1日	民三第189号高等裁判所長官、地方裁判所長（大阪を除く。）あて民事局長通知	通知	民事局	昭和46年 3月 1日
10 新しい不動産登記法の施行に伴う登記嘱託書の様式について	平成17年 2月24日	民一第000138号高等裁判所長	通知	民事局	平成17年 2月24日

			官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局長 通知			
11	本店移転の決議無効確認判決によ る登記の囑託の取扱いについて	昭和30年 1月10日	民事甲第3号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和30年 1月13日
12	民事保全法の施行に伴う自動車登 録事務の取扱いについて	平成 3年 1月11日	民三第7号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成 3年 1月11日
13	自動車登録に関する疑義について	昭和28年 6月 6日	民事甲第126 号民事局長回答	回答	民事局	昭和28年 6月 6日
14	家事事件取扱の疑義について（遺 産たる農地を換価する場合の知事 の許可と登記手続）	昭和28年 8月 8日	家庭甲第141 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 8月 8日
15	破産登記の抹消登記の取扱いにつ いて	昭和32年 3月25日	民事甲第109 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和32年 3月25日
16	更生手続開始および更生計画認可 の各登記の抹消登記囑託の時期に ついて	昭和37年 8月23日	民二第392号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（東京を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和37年 8月23日
17	滞納処分と強制執行等との手続の 調整に関する法律等の施行に伴う 登記事務の取扱いについて	昭和33年 2月12日	民事甲第50号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和33年 2月12日
18	予告登記の抹消について	昭和34年 8月10日	民二第419号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和34年 8月10日
19	強制管理申立登記の職権抹消の可 否について	昭和33年 7月24日	民事甲第274 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和33年 7月24日
20	不動産登記法の一部改正等に伴う 登記事務の取扱いについて	昭和35年 4月 7日	民一第205号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和35年 4月 7日
21	鑑定委員が職務上不動産登記簿の 閲覧等を請求する場合の手数料に ついて	昭和43年 3月29日	民二第248号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長通 達	通達	民事局	昭和43年 3月29日
22	旧土地台帳法施行細則第二条の規 定による地図の閲覧について	昭和42年 12月 1日	民二第1036 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 12月 1日
23	不動産の表示の登記のない不動産 につき所有権の処分の制限の登記 を囑託する場合に添付すべき図面 について	昭和39年 5月20日	民三第323号 高等裁判所長 官、地方裁判所	通達	民事局	昭和39年 5月20日

			長あて民事局長 通達			
24	処分禁止の仮処分権利者のために 所有権移転登記をした場合の仮処 分登記のまつ消について	昭和40年 2月25日	民三第142号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和40年 2月25日
25	民事訴訟法等の規定に基づき裁判 所から囑託される不動産登記の囑 託書の様式及び記載例について	昭和41年 10月17日	民三第775号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和41年 10月17日
26	登録免許税法の施行に伴う処分の 制限の登記の囑託の取扱いについ て	昭和42年 7月27日	民三第664号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 7月27日
27	処分の制限の登記の囑託の取扱い について	昭和43年 10月22日	民三第843号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和43年 10月22日
28	民事保全法第53条第2項の仮処 分の登記の囑託の取扱いについて	平成 2年 12月25日	民二第529号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成 2年 12月25日
29	登録免許税の収納機関に関する取 扱いについて	昭和45年 12月24日	民三第1127 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和45年 12月24日
30	消費者の財産的被害の集団的な回 復のための民事の裁判手続の特例 に関する法律に基づく強制執行等 における不動産登記囑託について	平成28年 2月29日	民一第292号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成28年 2月29日

## (12) 知的財産権法

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	特許法第168条（意匠法第52 条及び商標法第56条第1項にお いて準用する場合を含む。）及び 実用新案法第40条の規定に基づ く通知について	平成17年 3月22日	行三第000009号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて行政局 長、総務局長通 達	通達	行政局	平成17年 3月22日
2	特許権の侵害に関する訴訟事件に 関する事件報告について	平成28年 12月 2日	東京地方裁判所 民事部所長代行 者、大阪地方裁 判所所長代行者 宛て書簡	その他	行政局	平成28年 12月 2日

## (13) その他

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	都道府県内の被害者救済関係機関 等による連絡協議体制の推進協力 方について	昭和41年 2月22日	民二第122号 地方裁判所長あ て民事局長依頼	依頼	民事局	昭和41年 2月22日

## 7 行政事件

## (1) 選挙

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	公職選挙法第204条及び第208条に規定する訴訟の取扱いについて	平成7年 4月13日	行一第38号高等裁判所長官あて行政局長通知	通知	行政局	平成7年 4月13日
2	公職選挙法第210条及び第211条に規定する訴訟の取扱いについて	平成7年 4月13日	行一第40号高等裁判所長官あて行政局長通知	通知	行政局	平成7年 4月13日

## (2) その他

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	B型肝炎訴訟・C型肝炎訴訟・アスベスト訴訟（国家賠償請求事件）に関する報告について（事務連絡）	令和2年 3月13日	高等、地方裁判所事務局長あて行政局第一課長事務連絡	事務連絡	行政局	令和2年 3月13日
2	行政手続における各種令状の参考書式について	平成12年 11月27日	刑二第367号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長、行政局長送付	その他	刑事局	平成12年 11月27日

## 8 刑事

## (1) 刑法

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	刑法の一部を改正する法律及び執行猶予者保護観察法の施行並びに執行事務規程の一部改正についての法務省の通ちようの参考送付について	昭和29年 7月7日	刑三第137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 7月7日
2	刑法の一部を改正する法律（昭和四十三年法律第六十一号）の施行について	昭和43年 6月7日	刑一第000104号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	昭和43年 6月7日

## (2) 特別法

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に伴う刑事手続の運用について	昭和27年 4月28日	刑二第7146号高等裁判所長官、同支部長、地方裁判所長、同支部長、家庭裁判所長、同支部長、簡易裁判所の司法行政事務を掌理する裁判官、簡易裁判所の一人の裁判官あて刑事局長依命通達	通達	刑事局	昭和27年 4月28日
2	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定第十七条の改正について	昭和28年 10月26日	刑一第15142号高等裁判所長官、地方、家	通達	刑事局	昭和28年 10月26日

			庭裁判所長あて 事務総長通達			
3	日米合同委員会裁判権分科委員会 刑事部会において仮に合意された 事項追録の送付等について	昭和28年 11月11日	刑一第1568 3号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通達	通達	刑事局	昭和28年 11月11日
4	行政協定第十七条の実施に関し日 米合同委員会において合意された 事項の送付等について	昭和28年 12月12日	刑一第1736 0号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通達	通達	刑事局	昭和28年 12月12日
5	行政協定第十七条の実施に関し日 米合同委員会において合意された 事項について	昭和29年 7月28日	刑一第150号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 7月28日
6	日本国における国際連合の軍隊に 対する刑事裁判権の行使に関する 議定書等について	昭和28年 10月29日	刑一第1520 8号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通達 (在京以外電 信)	通達	刑事局	昭和28年 10月29日
7	交通事件即決裁判手続法および交 通事件即決裁判手続規則の施行に ついて	昭和29年 10月14日	刑二第199号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	昭和29年 10月14日
8	道路交通法違反事件及び自動車の 保管場所の確保等に関する法律違 反事件の共用書式による処理につ いて	昭和63年 4月6日	刑二第85号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	刑事局	平成29年 2月24日
9	交通切符による刑事事件の処理に ついて	昭和63年 4月6日	刑二第86号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長依命 通達	通達	刑事局	令和3年 3月23日
10	反則金不納付事件の処理について	昭和63年 4月6日	刑二第87号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	令和3年 3月23日
11	運転者管理センターの発足に伴う 無免許運転の立証について	昭和44年 10月16日	刑二第205号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和44年 10月16日
12	物件事故処理における交通（反 則）切符の運用について	昭和44年 10月16日	刑二第206号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和44年 10月16日
13	交通切符および交通反則切符の様 式等に関する警察庁関係通達につ いて	昭和45年 10月6日	刑二第204号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長、総務局長通 知	通知	刑事局	昭和45年 10月6日
14	刑事事件における第三者所有物の 没収手続に関する応急措置法およ び刑事事件における第三者所有物	昭和38年 7月29日	刑二第112号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長司法、	通知	刑事局	昭和38年 7月29日

	の没収手続に関する規則の運用について		裁判所書記官、家庭裁判所調査官研修所長あて、刑事局長通知			
15	刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する応急措置法第三条第一項ただし書の疑義について	昭和39年5月6日	刑二第64号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和39年5月6日

## (3) 刑事訴訟

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	少年の刑事事件の裁判結果通知等について	平成12年7月14日	家二第362号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて家庭局長、刑事局長通達	通達	家庭局	平成12年7月14日
2	刑事事件に関する書類の参考書式について	平成18年5月22日	刑二第000244号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長、家庭局長送付	その他	刑事局	平成28年10月19日
3	刑事事件に関する書類の参考書式について	平成18年5月22日	刑二第000245号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長、民事局長、家庭局長送付	その他	刑事局	平成28年10月19日
4	情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律による刑事訴訟法等の改正に伴う令状の参考書式について	平成24年6月6日	刑二第000340号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長送付	その他	刑事局	平成24年6月6日
5	情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律による国際捜査共助等に関する法律等の改正に伴う令状の参考書式について	平成24年6月6日	刑二第000341号高等裁判所長、地方裁判所長あて刑事局長送付	その他	刑事局	平成24年6月6日
6	国税通則法、地方税法、関税法並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律による各種令状の参考書式について	平成30年3月5日	刑二第93号高等裁判所長、地方裁判所長あて刑事局長、行政局長送付	その他	刑事局	平成30年3月5日
7	国選弁護人の報酬の支給基準について	平成15年3月28日	刑一第89号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、経理局長通達	通達	刑事局	平成18年3月29日
8	解任された国選弁護人の報酬等について	昭和24年3月29日	刑二第3743号高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年3月29日
9	国選弁護人の報酬等について	昭和32年3月22日	刑二第37号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和32年3月22日
10		昭和50年9月10日	刑二第146号高等裁判所長	通知	刑事局	昭和50年9月10日

	訴訟費用執行免除申立期間経過後に支給決定がなされた訴訟費用の徴収について		官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知			
11	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する船賃の支給基準について	平成13年 2月28日	刑一第71号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成13年 2月28日
12	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に対する宿泊料の支給基準について	平成2年 4月24日	刑一第102号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成13年 2月28日
13	国選弁護人、国選付添人及び人身保護法による国選代理人に支給する報酬に係る所得税の源泉徴収の取扱いについて	平成13年 2月28日	刑一第73号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、民事局長、家庭局長、経理局長通達	通達	刑事局	平成13年 2月28日
14	裁判員等の日当の支給基準について	平成21年 3月30日	刑一第000428号地方裁判所長あて刑事局長、経理局長通達	通達	刑事局	令和1年 7月9日
15	刑事訴訟法等の一部を改正する法律（即決裁判手続・国選弁護人制度に関する規定）、刑事訴訟規則等の一部を改正する規則並びに刑事訴訟法第36条の2の資産及び同法第36条の3第1項の基準額を定める政令の施行について	平成18年 9月22日	刑二第000488号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成18年 9月22日
16	公的弁護制度及び即決裁判手続の運用の開始に関する取扱いについて	平成18年 9月29日	刑二第000524号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成18年 9月29日
17	被疑者等の勾留場所に関する日本弁護士連合会からの要請について	昭和41年 10月4日	刑二第168号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	昭和41年 10月4日
18	証拠等関係カードの様式等について	平成12年 8月28日	刑二第277号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	平成30年 10月17日
19	証拠等関係カードの記載要領について	平成12年 8月28日	刑二第278号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、総務局長依命通達	通達	刑事局	令和2年 11月27日
20	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年 9月10日	総三第48号高等裁判所長官、地方、家庭裁判	通知	総務局	昭和44年 9月10日



			所長あて総務局長通知			
21	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年7月15日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭（東京を除く。）裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和56年7月15日
22	刑事事件における書留郵便に付する送達の書留郵便物受領証の取扱について	昭和34年6月3日	訟一第220号高等裁判所長官、地方（岡山を除く。）、家庭裁判所長あて訟廷部長、総務局長通知	通知	総務局	昭和34年6月3日
23	移監同意の裁判の告知について	昭和49年3月6日	刑二第27号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和49年3月6日
24	保釈前に勾留した期間と保釈取消後に勾留し得る期間との通算方について	昭和26年5月4日	刑二第9274号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、司法、裁判所書記官研修所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和26年5月4日
25	保釈を許可されている被退去強制外国人を収容した場合等における関係機関に対する通報について	昭和48年11月9日	刑二第185号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和48年11月9日
26	外国人被告人の出国確認留保の通知に係る事務の取扱いについて	平成12年8月28日	刑二第284号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成12年8月28日
27	保釈取消決定に対する不服申立について	昭和30年10月28日	刑事局長電信回答	回答	刑事局	昭和30年10月28日
28	保釈保証金の還付について	昭和28年11月4日	訟一第590号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱、刑事局長通知	通知	総務局	昭和28年11月4日
29	保管金（保釈保証金）の取扱いについて	昭和30年8月8日	訟一第405号訟廷部長事務取扱、刑事局長回答	回答	総務局	昭和30年8月8日
30	保釈保証金の取扱いについて	昭和30年10月19日	刑二第184号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和30年10月19日
31	保釈保証金の還付について	昭和41年11月16日	総三第50号高等裁判所長官、地方（横浜を除く。）、家庭裁判所長あて総務局長、刑事局長通知	通知	総務局	昭和41年11月16日
32	保釈保証金の還付について	昭和44年12月2日	総三第78号高等裁判所長官、地方（浦和を除く。）、家庭裁	通知	総務局	昭和44年12月2日

			判所長あて総務局長、刑事局長通知			
33	保釈保証金の還付について	昭和45年 1月12日	総三第3号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長、刑事局長通知	通知	総務局	昭和45年 1月12日
34	保釈保証金没取決定謄本の送達について	昭和43年 6月24日	刑二第136号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	昭和43年 6月24日
35	保釈保証金の国庫帰属の時期および原審裁判所が保管中の保釈保証金を上訴裁判所で没取の裁判をした場合の歳入組入れ手続等について	昭和45年 7月17日	刑二第156号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、経理局長通知	通知	刑事局	昭和45年 7月17日
36	刑事訴訟規則第九十一条第二項の適用がある場合とその手続について（前納付の保証金を再保釈の保証金に充当の手続）	昭和27年 2月14日	刑二第2455号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、経理局長通達	通達	刑事局	昭和27年 2月14日
37	保管金事務処理システムを利用して保管金に関する事務を行う場合の刑事訴訟規則第九十一条第二項の適用がある場合の手続について（事務連絡）	平成17年 3月31日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて刑事局第二課長、経理局監査課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成17年 3月31日
38	人身保護法の施行と拘禁者の身柄の取扱について	昭和23年 10月6日	刑事第8139号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事部長通達	通達	刑事局	昭和23年 10月6日
39	合衆国軍隊の構成員を証人として取り調べる手続について	昭和27年 8月6日	刑一第1365号高等裁判所長官、地方裁判所長（神戸を除く。）あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和27年 8月6日
40	参考人の旅費等の支給について	昭和29年 9月8日	刑三第174号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 9月8日
41	在廷証人に対する旅費等の支給について	昭和37年 3月27日	刑二第40号刑事局長、経理局長回答	回答	刑事局	昭和37年 3月27日
42	逮捕状に記載すべき引致場所について	昭和24年 6月13日	刑二第8378号高等裁判所長官、同支部長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年 6月13日
43	逮捕状有効期間延長について	昭和28年 2月20日	刑二第2088号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和28年 2月20日
44	刑事訴訟法及び刑事訴訟規則の改正に伴う逮捕状の発付について	昭和28年 10月26日	刑二第1502号高等裁判所長官、地方、家	通達	刑事局	昭和28年 10月26日

			庭裁判所長あて 刑事局長通達			
45	緊急逮捕の場合の逮捕状の請求者 について	昭和28年 11月13日	刑二第1578 号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和28年 11月13日
46	司法警察職員の令状請求と検察官 の経由について	昭和24年 1月13日	刑二第331号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、司法研修所 長あて刑事局長 通知	通知	刑事局	昭和24年 1月13日
47	公安委員会による逮捕状請求権者 の指定について	平成12年 8月28日	刑二第286号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成12年 8月28日
48	警察庁および管区警察局に勤務す る警察官たる司法警察員のうち刑 事訴訟法第百九十九条第二項の規 定により逮捕状を請求することが できる者の指定について	昭和29年 7月7日	刑二第136号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 7月7日
49	都道府県公安委員会による傍受令 状請求権者の指定について	平成12年 8月3日	刑二第229号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成12年 8月3日
50	傍受令状請求権者の指定について	平成12年 8月14日	刑二第266号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成12年 8月14日
51	傍受令状請求権者の指定について	平成17年 4月7日	刑二第000160号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成17年 4月7日
52	傍受令状請求権者の指定について	平成27年 4月27日	刑二第313号地 方裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	平成27年 4月27日
53	傍受令状請求権者の指定について	令和2年 4月8日	刑二第338号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	令和2年 4月8日
54	変換符号等の作成及び提供に関す る事務の取扱いについて	平成31年 4月18日	刑二第307号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成31年 4月18日
55	刑事訴訟法等の一部を改正する法 律による犯罪捜査のための通信傍 受に関する法律の改正に伴う令状 等の参考書式について	平成31年 4月25日	刑二第334号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 送付	その他	刑事局	平成31年 4月25日
56	犯罪収益に係る没収保全等を請求 することができる司法警察員の指 定に関する規則の公布について	平成12年 2月10日	刑二第29号地 方裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	平成12年 2月10日
57	関税法に基く通信関係書類の搜索 に関する疑義について	昭和30年 4月14日	刑二第59号刑 事局長回答	回答	刑事局	昭和30年 4月14日
58	成人の被告人を少年鑑別所に鑑定 留置することについて	昭和31年 11月14日	刑二第177号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通知	通知	刑事局	昭和31年 11月14日
59	刑事訴訟法第167条第3項の看 守命令のあて先について	平成13年 1月4日	刑二第1号高 等裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて刑事局	通知	刑事局	平成13年 1月4日

			長、家庭局長通知			
60	公訴提起の際被告人に対し接見禁止等の処分がなされている場合の表示について	昭和36年 6月14日	刑二第102号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、訟廷部 長、家庭局長通 知	通知	刑事局	昭和36年 6月14日
61	市町村に対してする身上調査依頼書の記入事項について	昭和36年 6月14日	刑二第100号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	昭和36年 6月14日
62	保護観察の参考資料の送付について	昭和29年 7月13日	刑三第144号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和29年 7月13日
63	更生保護法第52条第6項の規定により特別遵守事項の設定又は変更に係る求意見書の提出があったときの事務処理について	平成20年 5月9日	刑二第000532号 地方、家庭裁判 所長あて刑事局 長、家庭局長通 達	通達	刑事局	平成28年 4月26日
64	更生保護法第52条第5項の規定により特別遵守事項の設定又は変更に係る求意見書の提出があったときの事務処理について	平成20年 5月9日	地方、家庭裁判 所事務局長あて 刑事局第二課 長、家庭局第二 課長事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成20年 5月9日
65	更生保護法第80条の規定により留置されている者の釈放に関する取扱いについて	平成12年 8月28日	刑二第283号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成20年 5月9日
66	保護観察付刑の執行猶予の言渡しの取消決定の通知について	昭和61年 6月17日	総三第13号高 等裁判所長官、 地方、(札幌を 除く)、家庭裁 判所長あて総務 局長通知	通知	総務局	昭和61年 6月17日
67	保護観察付全部猶予者調査票及び保護観察付全部猶予言渡連絡票の作成及び保護観察所に対する送付等について	平成27年 5月22日	刑二第355号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長宛て刑事局長 通達	通達	刑事局	平成27年 5月22日
68	「執行猶予者保護観察事件調査票及び保護観察言渡連絡票の作成及び保護観察所に対する送付等について」の一部改正について	平成28年 4月26日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	平成28年 4月26日
69	「薬物再乱用防止プログラム等実施要領の全部改正について」の発出について	平成28年 4月26日	刑二第261号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	平成28年 4月26日
70	刑法等の一部を改正する法律の施行に関する法務省の通ちようの参考送付について	昭和28年 12月7日	刑一第1683 号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通達	通知	刑事局	昭和28年 12月7日
71				通知	刑事局	

	刑法の一部を改正する法律及び執行猶予者保護観察法の施行並びに執行事務規程の一部改正についての法務省の通ちようの参考送付について	昭和29年 7月 7日	刑三第137号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長通知			昭和29年 7月 7日
72	恩赦上申事務規程について	昭和42年 3月15日	刑三第36号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	昭和42年 3月15日
73	公判期日変更申請に際し提出される被告人に対する医師の診断書について	昭和23年 11月10日	刑事第9866号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	昭和23年 11月10日
74	裁判用診断書の形式等周知徹底について	昭和24年 6月13日	刑一第8600号 高等裁判所長 官、同支部長、 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	昭和24年 6月13日
75	「性犯罪者処遇プログラム実施要領の全部改正について」等の発出について	平成28年 5月30日	刑二第315号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛て刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	平成28年 5月30日
76	訴訟における期日変更の申立等に際して訴訟関係人から提出する医師の診断書について	昭和26年 1月18日	民事、刑事甲第 3号高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて民事局 長、刑事局長通 知	通知	民事局	昭和26年 1月18日
77	刑事訴訟手続における裁判用診断書のA判横書き書式について	平成12年 11月27日	刑二第366号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	平成12年 11月27日
78	検察官の起訴状朗読等の際における被告人の起立について	昭和24年 1月11日	刑二第328号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 依命通達	通達	刑事局	昭和24年 1月11日
79	被告人の公判前整理手続期日への出頭等に関する取扱いについて	平成17年 10月26日	刑二第000497号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	平成17年 10月26日
80	被告人の公判前整理手続期日への出頭等に関する取扱いについて	平成17年 10月26日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長、家 庭裁判所事務局 長あて刑事局第 二課長、家庭局 第二課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	平成17年 10月26日
81	刑の執行指揮の迅速化について	昭和23年 9月24日	刑事第7219号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事部長 通達	通達	刑事局	昭和23年 9月24日
82	新刑事訴訟法の疑義について	昭和25年 10月 5日	刑二第1732 3号刑事局長事	回答	刑事局	昭和25年 10月 5日

			務取扱、経理局長回答			
83	刑事事件の公訴時効について	昭和31年 12月27日	刑二第206号 刑事局長回答	回答	刑事局	昭和31年 12月27日
84	調書判決の作成について	昭和31年 7月27日	刑二第123号 訟廷部長事務取扱、刑事局長回答	回答	刑事局	昭和31年 7月27日
85	公判調書と刑事訴訟規則第二百十九条の調書との契印について	昭和52年 2月23日	刑二第30号 高等裁判所長官、地方（宇都宮を除く。）家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和52年 2月23日
86	新刑事訴訟法第三百四十三条の適用の疑義について	昭和25年 1月16日	刑二第555号 高等裁判所長官、同支部長、地方、家庭裁判所長及び司法研修所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和25年 1月16日
87	刑事訴訟規則第四百四十五条の運用について	昭和27年 12月18日	刑二第2099 4号高等裁判所長官、地方家庭裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和27年 12月18日
88	訟廷課長会同における協議事項中の疑義について	昭和28年 12月3日	訟一第665号 札幌高等裁判所事務局長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	昭和28年 12月3日
89	刑事訴訟規則の一部を改正する規則の施行について	昭和36年 6月9日	刑二第97号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和36年 6月9日
90	刑事訴訟規則の一部を改正する規則の運用について	昭和36年 12月4日	刑二第181号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和36年 12月4日
91	刑事訴訟規則の一部を改正する規則の施行に伴う書類の訂正の取扱いについて	平成11年 12月9日	刑二第299号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長、総務局長事務取扱事務次長通達	通達	刑事局	平成11年 12月9日
92	執行状況を明確にするための処分票の作成について	昭和28年 8月29日	訟一第478号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、訟廷部長事務取扱通知	通知	刑事局	昭和28年 8月29日
93	令状発付簿冊の取扱方について	昭和24年 3月1日	刑一第2400 号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年 3月1日
94	死刑確定者について再審請求があった場合の通知について	昭和26年 9月12日	刑二第2077 0号高等裁判所長官、地方裁判	通知	刑事局	昭和26年 9月12日

			所長あて刑事局長通知			
95	死刑確定者の申立にかかる再審請求等の事件について	昭和28年7月27日	刑一第10026号高等裁判所長官(東京、広島、福岡を除く。)地方裁判所長(横浜、宇都宮、水戸、佐賀、長崎、大分、熊本を除く。)あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和28年7月27日
96	特別抗告申立に際し訴訟記録を送付するに代え関係部分の謄抄本を送付するの可否について	昭和27年6月11日	刑二第10373号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和27年6月11日
97	起訴前の勾留理由開示記録の処置及び取扱いについて	昭和34年2月3日	刑二第12号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和34年2月3日
98	準起訴手続の審理において被疑者以外の者を取り調べた場合における調書作成方式等の疑義について	昭和27年8月4日	刑二第13955号刑事局長回答	回答	刑事局	昭和27年8月4日
99	公職選挙法違反被告事件の処理について	昭和27年12月15日	刑二第20865号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和27年12月15日
100	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理促進について	昭和28年5月13日	刑一第5941号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和28年5月13日
101	公職選挙法第二五三条の二関係事件特に国会議員その他の当選人が被告人である事件の審理促進について	昭和30年4月23日	刑一第67号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和30年4月23日
102	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理促進について	昭和33年7月18日	刑一第118号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和33年7月18日
103	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理促進について	昭和34年7月28日	刑一第109号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和34年7月28日
104	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理計画に関する試案について	昭和36年3月31日	刑一第44号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和36年3月31日
105	公職選挙法第二五三条の二関係事件の審理の促進について	昭和42年12月15日	刑一第245号高等裁判所長官、地方裁判所長あて事務総長通達	通達	刑事局	昭和42年12月15日
106	公職選挙法第254条の2第1項に基づく通知書のひな型について	平成7年1月12日	刑一第5号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	平成7年1月12日
107	公職選挙法第253条の2関係事件に関する法曹三者の合意について	平成6年3月18日	刑一第80号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	平成6年3月18日
108	公職選挙法の改正に伴う検察庁の通達の発出について	平成7年4月12日	刑一第120号高等裁判所長	通知	刑事局	平成8年12月3日

			官、地方裁判所 長あて刑事局長 通知			
109	医師の呼出の手續について	昭和27年 12月27日	刑二第2158 7号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通知	通知	刑事局	昭和27年 12月27日
110	調書等の指印について	昭和30年 1月12日	刑一第6号高等 裁判所長官地 方、家庭裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	昭和30年 1月12日
111	前科照会等について	昭和59年 5月29日	刑一第113号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	昭和59年 5月29日
112	電子計算機により把握している確 定裁判に係る前科調書の様式改正 について	平成3年 6月28日	刑二第150号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通知	通知	刑事局	平成3年 6月28日
113	平事件公判の録音取材について	昭和31年 12月13日	刑二第192号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通知	通知	刑事局	昭和31年 12月13日
114	「犯罪収益保全事務暫定要領の実 施について」等について	平成12年 2月9日	刑二第26号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて刑事局 長、家庭局長通 知	通知	刑事局	平成12年 2月9日
115	被告人たる米国軍人等に対する訴 訟書類の送達方法について	昭和30年 6月10日	訟一第296号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取 扱、刑事局長通 達	通達	総務局	昭和30年 6月10日
116	換価処分に付された外国貨物の代 金を還付する場合の税関への通報 について	昭和31年 7月19日	刑二第118号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	昭和31年 7月19日
117	消費税法施行に伴う民事、刑事、 家事及び少年各事件における報酬 等の取扱いについて	平成1年 3月28日	民三第796号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて経 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成1年 3月28日
118	不正競争防止法第35条第3項の 規定に基づく司法警察員の指定に ついて	平成28年 1月14日	最高裁判所刑二第5 号地方裁判所長 あて刑事局長通 知	通知	刑事局	平成28年 1月14日
119	刑事訴訟法等の一部を改正する法 律（平成28年法律第54号）の 法律案からの修正の趣旨等につい て	平成28年 6月17日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて刑事局第 三課長及び家庭	事務 連絡	刑事局	平成28年 6月17日



			局第一課長事務連絡			
120	刑事訴訟規則及び不正競争防止法第二十三条第一項に規定する事件に係る刑事訴訟手続の特例に関する規則の一部を改正する規則の解説について	平成28年11月17日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年11月17日
121	弁護人選任権の告知及び弁護人の選任に係る事項の教示等について	平成28年6月28日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年6月28日
122	証人等の保護のための諸制度に関する参考事項について	平成28年11月25日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第二課長、総務局第三課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成28年11月25日
123	裁判員等選任手続における運用上の工夫（呼出状の再送達及び事前質問票の返送依頼）について	平成29年7月25日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第一課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成29年7月25日
124	刑事訴訟法第157条の6第2項に規定する方法による証人等の尋問等の手続について	平成30年5月16日	最高裁判所第二19号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長、総務局長、経理局長通達	通達	刑事局	平成30年5月16日
125	裁判員制度10周年の広報活動について	平成30年7月31日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第一課長、広報課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成30年7月31日
126	裁判員制度広報のための出前講義の実施要領について	平成30年7月31日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第一課長、広報課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成30年7月31日
127	裁判員等経験者からの経験談の発信について	平成30年7月31日	高等、地方裁判所事務局長あて刑事局第一課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成30年7月31日

## (4) 刑事補償

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	無罪の判決をする場合における刑事補償の請求権等の告知について	昭和24年3月11日	刑二第2891号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、司法研修所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	昭和24年3月11日
2	刑事補償規則及び同規則説明書の送付について	昭和24年12月22日	刑二第1933号高等裁判所長官、同支部長、地方、家庭裁判所長、司法研修所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	昭和24年12月22日
3	再審による無罪判決及び刑事補償法による補償決定の各公示について	平成7年3月31日	経主第38号高等裁判所事務局長、地方、家庭裁判所長あて経	通達	経理局	平成7年3月31日

			理局長、刑事局 長通達			
4	刑事補償法の解釈運用について	昭和43年 6月20日	刑二第137号 刑事局長回答	回答	刑事局	昭和43年 6月20日

## (5) 検察審査会

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	裁判所の非常勤職員の政治的行為 制限の特例に関する規則第七号に 定める非常勤職員の指定について	昭和27年 10月 6日	刑一第1738 号検察審査会 事務局長あて刑 事局長通知	通知	刑事局	昭和27年 10月 6日
2	検察審査会事務局の係長の命免等 について	昭和32年 1月24日	総総第22号地 方裁判所長あて 事務総長通達	通達	総務局	昭和49年 4月 1日
3	検察審査会事務局に置く係につい て	平成20年 7月10日	総一第000966号 地方裁判所長あ て総務局長依命 通達	通達	総務局	平成21年 4月 2日
4	検察審査会法施行令第15条の2 に規定する最高裁判所の指定する 検察審査会及び事務について	平成20年 7月14日	刑一第001071号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長依命通達	通達	刑事局	平成21年 3月23日

## (6) その他

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	行政手続における各種令状の参考 書式について	平成12年 11月27日	刑二第367号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、行政局長送 付	その他	刑事局	平成12年 11月27日
2	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律による各種令状の 参考書式について	令和 1年 12月17日	刑二第733号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、行政局長送 付	その他	刑事局	令和 1年 12月17日
3	金融商品取引法による各種令状の 参考書式について	令和 2年 4月23日	刑二第343号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、行政局長送 付	その他	刑事局	令和 2年 4月23日

## 9 医療観察

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	医療観察事件に関する裁判書等の 参考書式等について	平成17年 6月22日	刑二第000269号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、総務局長送 付	その他	刑事局	平成17年 6月22日
2	医療観察事件に関する援助要請書 の参考書式等について	平成17年 7月 8日	刑二第000288号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、総務局長送 付	その他	刑事局	平成17年 7月 8日

3	医療観察事件に関する参考書式等について	平成17年7月14日	刑二第000292号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、総務局長送 付	その他	刑事局	平成17年7月14日
4	医療観察事件の押収物還付等公告について	平成22年10月25日	刑二第000577号 地方裁判所長宛 刑事局長通達	通達	刑事局	平成24年6月21日
5	医療観察事件の押収物還付等公告について	平成24年6月21日	地方裁判所事務 局長宛刑事局第 二課長事務連絡	事務連絡	刑事局	平成24年6月21日
6	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判の手続等に関する規則による厚生労働大臣に対する通知等の取扱いについて	平成17年7月14日	刑二第000296号 地方裁判所長あ て刑事局長通知	通知	刑事局	平成17年7月14日
7	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく費用の徴収について	平成17年7月14日	刑二第000313号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	平成17年7月14日
8	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく費用の徴収について	平成17年7月14日	高等裁判所事務 局長、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務連絡	刑事局	平成17年7月14日
9	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の規定により選任された国選付添人の報酬について	平成17年7月12日	刑一第000603号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	平成18年3月29日
10	医療観察事件における鑑定入院期間の適切な管理について	平成29年3月9日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課 長、総務局第三 課長書簡	その他	刑事局	平成29年3月9日

## 10 家事

## (1) 家事審判

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	未帰還者に関する特別措置法の施行について	昭和34年3月23日	家二第58号家 庭裁判所長あて 家庭局長通達	通達	家庭局	昭和34年3月23日
2	戦時死亡宣告を受けた者が死亡したとみなされる日について	昭和35年4月13日	家二第55号家 庭局第二課長回 答	回答	家庭局	昭和35年4月13日
3	公示催告手続について（官報掲載がおくれたため法定催告期間に満たなかった場合の処置）	昭和35年8月16日	家二第108号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年8月16日
4	失踪宣告事件の取扱いについて（失踪宣告審判時すでに申立人の死亡していたことを知らずに手続を進めた場合の処置）	昭和42年1月20日	家二第10号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和42年1月20日
5	失踪宣告申立事件の宣告等について	昭和43年4月2日	家二第49号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和43年4月2日
6	日本にある中華民国人所有の財産の不在者財産管理人の選任について	昭和36年7月19日	家庭局長書簡回 答	回答	家庭局	昭和36年7月19日
7				回答	家庭局	

	遺言確認審判事件の取扱いについて	昭和36年 2月22日	家二第17号家 庭局長回答			昭和36年 2月22日
8	在日朝鮮人の相続財産管理人の選 任について	昭和26年 8月9日	家庭甲第131 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 8月9日
9	禁治産宣告申立事件の宣告等につ いて（禁治産宣告申立事件におけ る準禁治産宣告の可否ならびに国 庫に帰属した郵便貯金の取扱い）	昭和35年 10月31日	家二第141号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 10月31日
10	民法等の一部を改正する法律の施 行に関する通知について	昭和62年 12月2日	家一第399号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通知	通知	家庭局	昭和62年 12月2日
11	養子縁組のあつせんを行う社会福 祉法人等について	昭和62年 12月23日	家一第430号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通知	通知	家庭局	昭和62年 12月23日
12	封印ある遺言書の開封の立会人に ついて	昭和23年 4月9日	民事甲第280 号民事部長回答	回答	民事局	昭和23年 4月9日
13	遺産分割事件の取扱いについて（死 亡退職金の取扱）	昭和32年 7月3日	家庭局長電報回 答	照会	家庭局	昭和32年 7月3日
14	家事審判法第二七条の疑義につい て	昭和24年 9月2日	家庭甲第209 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和24年 9月2日
15	家事事件取扱いの疑義について（遺 産たる農地を換価する場合の知事 の許可と登記手続）	昭和28年 8月8日	家庭甲第141 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 8月8日
16	家事事件の取扱いについて（子の父 が祖父を相手とする監護者変更の 申立について）	昭和29年 2月3日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和29年 2月3日
17	家事事件の取扱いについて（亡夫と 生存配偶者との氏の同一性につい て）	昭和29年 2月19日	家庭甲第28号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 2月19日
18	家事事件の取扱いについて（養親の 一方が死亡した後の縁組届出委託 確認審判について）	昭和32年 9月11日	家庭甲第86号 家庭局長回答	照会	家庭局	昭和32年 9月11日
19	家事事件の処理について（特別代 理人選任審判の取消と再選任につ いて）	昭和34年 4月15日	家二第84号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和34年 4月15日
20	家事事件に関する法律解釈につい て（非嫡出子の扶養請求につい て）	昭和32年 3月8日	家庭甲第8号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 3月8日
21	家事審判事件取扱いに関する疑義に ついて（生死不明の配偶者のため の就籍許可申立等）	昭和29年 7月7日	家庭甲第95号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 7月7日
22	家事審判事件の取扱いに関する疑義 について（民法附則第二十六条第 一項の解釈について）	昭和32年 7月22日	家庭局長書簡回 答	照会	家庭局	昭和32年 7月22日
23	刑訴第百九十七条第二項による照 会に対する家事事件の報告につい て	昭和32年 12月27日	家庭甲第142 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 12月27日
24	後見人選任の疑義について	昭和26年 6月7日	家庭甲第108 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 6月7日
25	後見開始について	昭和27年 12月8日	家庭局第二課電 報回答	回答	家庭局	昭和27年 12月8日
26	児童相談所長の申立てる家事事件 の取り扱いについて	昭和28年 8月1日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和28年 8月1日
27	養子縁組許可審判事件について（米 国ニューヨーク州法）	昭和28年 6月18日	家庭甲第105 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 6月18日
28	家事事件の取り扱いについて（養 子縁組届出の委託の確認につい て）	昭和29年 6月9日	家庭甲第81号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 6月9日
29				回答	家庭局	

	養子縁組許可審判事件について (米国ミシシッピ州法)	昭和29年 11月9日	家庭甲第139号 家庭局長回答			昭和29年 11月9日
30	アメリカ合衆国グアム島の養子縁組に関する法令について	昭和45年 2月28日	家二第46号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 2月28日
31	カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州における認知の準拠法および認知に関する法規について	昭和45年 3月12日	家二第56号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 3月12日
32	家事審判事件の取扱について(養子縁組許可審判後その届出前に、更に同一未成年者につき養子縁組許可申立のあつた場合の取扱)	昭和34年 9月11日	家二第167号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和34年 9月11日
33	生活保護法77条2項の扶養義務者の負担費用額の確定審判に基づく強制執行手続について	平成4年 7月27日	家一第230号 家庭局長回答	回答	家庭局	平成4年 7月27日
34	保護義務者の選任について	昭和38年 10月2日	家二第113号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和38年 10月2日
35	養子縁組について(無国籍人が日本人未成年者を養子とする場合の準拠法)	昭和29年 3月15日	家庭甲第40号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 3月15日
36	戸籍届出委託確認に基く届出に関する件について	昭和30年 7月8日	家庭甲第88号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和30年 7月8日
37	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成29年 6月26日	民三第324号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法官、最高裁判所事務総局長、総務局長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年 6月26日
38	履行確保事務の運用について	平成16年 3月29日	家一第78号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	家庭局	平成26年 2月12日
39	調査勧告票の様式の制定について	平成12年 6月30日	家三第279号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 3月27日
40	審判費用額確定審判申立に関する疑義について	昭和35年 7月14日	家二第88号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 7月14日
41	家事事件手続費用の負担について	昭和33年 8月14日	経第2号 経理局長、訟廷部長、家庭局長回答	回答	経理局	昭和33年 8月14日
42	家事審判規則第七条第二項に必要な書類の送付費用について	昭和49年 7月16日	家二第136号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和49年 7月16日
43	相続人不存在による相続財産管理人選任審判の取消の公告の要否等について	昭和32年 7月17日	家庭甲第72号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 7月17日
44	国庫に帰属した相続財産の引継ぎについて	昭和41年 3月24日	家二第48号 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和41年 3月24日
45	相続人搜索公告事件に関する取扱いについて	昭和39年 11月30日	家二第192号 家庭局長、総務局長回答	回答	家庭局	昭和39年 11月30日
46	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年 3月28日	民三第796号 高等裁判所長、家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成1年 3月28日

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	調停前の仮の措置について	昭和31年 8月23日	家庭甲第122号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年 8月23日
2	家事調停調審謄本の交付について	昭和49年 9月30日	家二第198号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和49年 9月30日
3	遺産分割の調停成立後他に共同相続人のあることが判明した場合その調停の効力および事後処置について	昭和32年 6月21日	家庭甲第46号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 6月21日

## (3) 民法

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	未成年者の養子離縁について（養親死亡後養子離縁する場合の代諾者について）	昭和25年 5月2日	家庭甲第126号 家庭局第二課 長回答	回答	家庭局	昭和25年 5月2日
2	養子縁組の効力等について	昭和26年 9月19日	家庭甲第150号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 9月19日
3	家事事件の取り扱いについて（養子縁組届出の委託の確認について）	昭和29年 6月9日	家庭甲第81号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 6月9日
4	家事事件の取り扱いについて（旧法中養親が去家した場合の養子の法定代理人等）	昭和29年 4月10日	家庭甲第41号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 4月10日
5	後見開始について	昭和35年 3月31日	家二第40号家 庭局長事務代理 回答	回答	家庭局	昭和35年 3月31日
6	民法第八百二十六条の親権者と子の利益相反行為について	昭和30年 12月28日	家庭甲第189号 家庭裁判所長 あて家庭局長通 知	通知	家庭局	昭和30年 12月28日
7	自己の15歳未満の嫡出でない子を配偶者とともに養子とする縁組の届出があつた場合の取扱いについて	昭和63年 10月4日	家一第364号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通知	通知	家庭局	昭和63年 10月4日
8	日本にある米国人らの離婚について	昭和28年 4月25日	家庭甲第75号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和28年 4月25日

## (4) 戸籍

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	家事審判事務取扱に関する疑義の件	昭和23年 1月31日	民事甲第37号 民事部長回答	回答	民事局	昭和23年 1月31日
2	戸籍訂正許可事件の取扱について	昭和35年 9月17日	家二第128号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 9月17日
3	十五年未満の子が父母の代諾によつて養子縁組をした後、親子関係不存在確認の裁判が確定した場合の戸籍の取扱について	昭和30年 8月9日	家庭甲第114号 家庭裁判所長 あて家庭局長通 知	通知	家庭局	昭和30年 8月9日
4	戸籍訂正の申立受理について	昭和25年 10月4日	家庭甲第285号 家庭局第二課 長回答	回答	家庭局	昭和25年 10月4日
5	区裁判所の許可（旧戸籍法一六四条）にもとづき戸籍訂正がなされた事案につき、その許可の決定自体が誤つているとの理由で、再度戸籍訂正の申立があつた場合について	昭和37年 5月8日	家二第80号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和37年 5月8日
6	就籍許可事件について			回答	家庭局	

		昭和35年 1月 6日	家二第1号家庭 局長回答			昭和35年 1月 6日
7	就籍の方法について	昭和45年 5月25日	家二第104号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 5月25日
8	家事審判事件取扱に関する疑義に ついて（生死不明の配偶者のため の就籍許可申立等）	昭和29年 7月 7日	家庭甲第95号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 7月 7日
9	平和条約に伴う朝鮮人、台湾人等 に関する国籍及び戸籍事務の処理 について	昭和27年 4月26日	民事、家庭甲第 4号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 民事局長事務代 理、家庭局長通 知	通知	民事局	昭和27年 4月26日
10	樺太に本籍を有していた者の就籍 について	昭和27年 9月11日	家庭甲第169 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和27年 9月11日
11	無籍者（樺太在籍者）の失踪宣告 について	昭和28年 6月12日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和28年 6月12日
12	失踪宣告を受けた者につき死亡届 があつた場合の取扱について	昭和29年 3月 1日	家庭甲第34号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和29年 3月 1日
13	戸籍届出委託確認審判事件の疑義 について	昭和27年 9月12日	家庭甲第158 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和27年 9月12日
14	戸籍届出委託確認に基く届出に関 する件について	昭和30年 7月 8日	家庭甲第88号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和30年 7月 8日
15	名の変更について	昭和26年 9月 7日	家庭甲第152 号家庭局第二課 長回答	回答	家庭局	昭和26年 9月 7日
16	名の変更許可申立事件につき戸籍 法施行規則第六十条所定以外の文 字を新たな名に用いることの許可 について	昭和26年 8月13日	家庭甲第143 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 8月13日
17	氏の変更許可申立について	昭和30年 2月14日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和30年 2月14日
18	家事事件の取り扱いについて（母 子関係の不存在ならびに存在の確 認と戸籍の訂正方法）	昭和29年 4月16日	家庭甲第53号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年 4月16日
19	戸籍事務協議会の決議事項につい て	昭和30年 3月 8日	民事、家庭甲第 1号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 民事局長、家庭 局長通知	通知	民事局	昭和30年 3月 8日
20	戸籍記載の囑託手続について	平成24年 11月22日	家一第004237号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局 長、総務局長通 達	通達	家庭局	平成24年 11月22日
21	父母の婚姻後二百日以内の出生子 につき届出でない子として出生届 がなされた後に、父から認知届が あつた場合の取扱について	昭和34年 9月22日	家二第182号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和34年 9月22日
22	樺太引揚げにかかるオロツコ族女 子の国籍について	昭和41年 3月 2日	家二第30号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和41年 3月 2日

## (5) その他

標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1 家事審判に対する再審申立てがあ つた場合の取扱について	昭和37年 9月 5日	家二第146号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長(大分を除	通知	家庭局	昭和37年 9月 5日

			く。)あて家庭 局長、訟廷部長 事務代理通知			
2	家事審判法第二三条の審判に対する再審申立があつた場合の取扱いについて	昭和47年 4月20日	家二第83号家 庭局長、総務局 長回答	回答	家庭局	昭和47年 4月20日
3	民事調停官及び家事調停官の任免等について	平成15年 12月3日	人任A第9号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	人事局	平成24年 11月1日
4	民事調停官及び家事調停官の執務日の指定等について	平成15年 12月3日	人任A第10号 地方、家庭裁判 所長あて人事局 長通達	通達	人事局	令和3年 3月22日
5	調停委員が証人として証言を求められた場合について	昭和33年 9月24日	家二第11号事 務総長回答	回答	家庭局	昭和33年 9月24日
6	家事事件の審判書謄本の交付について	昭和32年 12月27日	家庭甲第6号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和32年 12月27日
7	民法及び家事審判法の一部改正に伴う登記事務の取扱いについて	昭和55年 12月27日	家一第486号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通知	通知	家庭局	昭和55年 12月27日
8	電話加入権を目的とする審判前の保全処分としての仮差押え及び仮処分の執行事件の事務処理について	平成2年 12月20日	家一第412号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成12年 6月30日
9	滞納処分と仮差押えの執行との手続の調整に関する事務の取扱いについて	昭和55年 12月23日	家一第460号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	昭和55年 12月23日
10	相続放棄申述なき旨の証明書の交付について	昭和30年 7月4日	家庭甲第83号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和30年 7月4日
11	相続事件に関する記録の閲覧について	昭和25年 10月27日	家庭甲第323 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年 10月27日
12	事件に関する証明書の交付について	昭和27年 4月15日	家庭甲第76号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和27年 4月15日
13	相続放棄等の調査依頼の取扱いについて	昭和27年 12月27日	家庭甲第220 号家庭裁判所長 (福島を除く。)あて家庭 局長通知	通知	家庭局	昭和27年 12月27日
14	事件に関する照会の取扱いについて	昭和49年 5月29日	家二第81号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和49年 5月29日
15	検察官よりの記録取り寄せの囑託について	昭和25年 2月14日	家庭甲第41号 家庭局第二課長 回答	回答	家庭局	昭和25年 2月14日
16	刑訴第百九十七条第二項による家事事件記録送付の囑託について	昭和27年 8月26日	家庭甲第157 号家庭局長回答	回答	刑事局	昭和27年 8月26日
17	家事事件記録取寄せの囑託について	昭和29年 2月19日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和29年 2月19日
18	家事事件記録取寄せの囑託について	昭和29年 7月30日	家庭甲第106 号家庭局長事務 代理回答	回答	家庭局	昭和29年 7月30日
19	家事事件記録取寄について	昭和29年 10月12日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和29年 10月12日
20	家事事件記録の貸出に関する疑義について	昭和31年 12月28日	家庭局長電報回 答	回答	家庭局	昭和31年 12月28日
21	家事事件記録の貸出に関する疑義について	昭和43年 4月25日	家二第63号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和43年 4月25日



22	生活保護法の規定に基く市町村長のする後見人選任請求と家事審判法による申立手数料について	昭和25年 9月5日	家庭甲第278号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年 9月5日
23	家事審判事件における通事の旅費、日当、止宿料について	昭和43年 9月6日	家二第137号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和43年 9月6日
24	民事訴訟法第二百六十二条による調査囑託に対する取扱について	昭和35年 7月15日	家二第93号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 7月15日
25	家事事件の取扱いについて（後見人解任（職権）事件の手続費用の立替、負担）	昭和41年 8月4日	家二第111号 家庭局長事務取扱回答	回答	家庭局	昭和41年 8月4日
26	家事審判事件における鑑定人尋問につき家事審判官および裁判所書記官が出張する場合の旅費、止宿料の負担について	昭和44年 4月12日	家二第57号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和44年 4月12日
27	家事事件における証拠調および事実の調査に必要な裁判官等の旅費および宿泊料の負担者について	昭和48年 10月30日	家二第212号 経理局長、家庭局長回答	回答	家庭局	昭和48年 10月30日
28	事実調査、証拠調などの費用の予納なき場合について	昭和29年 7月12日	家庭甲第103号 家庭局長事務代理回答	回答	家庭局	昭和29年 7月12日
29	在外領事等に対する調査囑託について	昭和35年 5月6日	家二第68号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 5月6日
30	家事事件手続費用の負担について	昭和31年 7月9日	家庭甲第104号 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和31年 7月9日
31	家事事件の手続における通知に要する費用の負担について	平成25年 8月1日	高等、家庭裁判所事務局長宛家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成25年 8月1日
32	夜間執務の実施について	平成10年 3月31日	家一第114号 家庭裁判所長（東京、大阪、京都、名古屋、札幌）あて事務総長通達	通達	家庭局	平成20年 3月12日
33	家事事件の申立書の書式について	平成22年 3月26日	家一第001627号 家庭裁判所長あて家庭局長送付	その他	家庭局	平成22年 3月26日
34	予納収入印紙及び予納登記印紙の取扱いについて	平成23年 3月28日	家一第001376号 高等裁判所長官、家庭裁判所長宛事務総長通達	通達	家庭局	平成29年 9月29日
35	後見登記等に関する法律に定める登記の囑託手続について	平成12年 2月28日	家一第58号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	平成24年 11月22日
36	みなし成年被後見人等に関する登記の囑託に係る登記事項を記録すべき登記記録がない場合の取扱いについて	平成12年 2月28日	家一第59号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	平成12年 2月28日
37	家事事件の期日調査等の様式及び記載方法について	平成24年 12月10日	家一第004532号 高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	令和2年 9月2日
38	子の返還に関する事件の手続の期日調査等の様式及び記載方法について	平成26年 2月12日	高等、家庭裁判所事務局長宛家庭局第二課	事務連絡	家庭局	平成26年 2月12日

39	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第151条の審理の状況についての説明について	平成26年 2月12日	長, 総務局第三課長事務連絡 家二第404号 高等裁判所長官 (東京, 大阪), 家庭裁判所長(東京, 大阪)宛て家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 2月12日
40	「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第151条の審理の状況についての説明通達の概要等」の送付について	平成26年 2月12日	高等, 家庭裁判所事務局長(東京, 大阪)宛て家庭局第二課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成26年 2月12日

## 11 少年事件

### (1) 少年法

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	補導委託費支給基準について	平成31年 3月15日	家庭裁判所事務局長宛て家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成31年 3月15日
2	「補導委託費支給基準について」の廃止について	平成28年 3月22日	家一第35号家庭裁判所長あて家庭局長, 経理局長通達	通達	家庭局	平成28年 3月22日
3	「少年法及び少年院法の一部を改正する法律」の施行等について	昭和28年 8月10日	家庭甲第140号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長あて家庭局長, 刑事局長通知	通知	家庭局	昭和28年 8月10日
4	代用少年鑑別所等の廃止に伴う少年法等の一部改正について	昭和28年 7月25日	家庭甲第135号地方, 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	昭和28年 7月25日
5	少年の道路交通法違反事件等送致に際しての交通前歴の添付について	昭和62年 10月13日	家二第339号高等裁判所長官, 家庭裁判所長あて家庭局長, 総務局長通知	通知	家庭局	昭和62年 10月13日
6	民間航空機による少年の身柄の押送について	昭和57年 3月1日	家二第71号家庭裁判所長あて家庭局長, 総務局長通達	通達	家庭局	昭和57年 3月1日
7	少年法第四五条五号但書にいう「新たな事情」及び「送致後の状況」の解釈等について	昭和44年 3月7日	家三第42号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和44年 3月7日
8	観護令状の請求後その発付前における少年の被疑者の観護措置について	昭和28年 8月7日	家庭甲第146号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 8月7日
9	逃走した少年の遺留金品の取扱について	昭和28年 4月1日	家庭甲第48号家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	昭和28年 4月1日
10	少年保護事件移送による少年の身柄移送の執行について	昭和28年 1月20日	家庭甲第12号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 1月20日
11	少年保護事件の押収物還付等公告について	平成22年 10月25日	家二第001090号家庭裁判所長宛家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 6月21日
12					家庭局	

	少年保護事件の押収物還付公告について（事務連絡）	平成22年 10月25日	家庭裁判所事務 局長宛家庭局第 二課長事務連絡	事務 連絡		平成22年 10月25日
13	少年保護事件の押収物還付等公告について（事務連絡）	平成24年 6月21日	家庭裁判所事務 局長宛家庭局第 二課長事務連絡	事務 連絡	家庭局	平成24年 6月21日
14	押収物等取扱規程の運用について	平成 7年 4月28日	総三第24号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成29年 6月29日
15	市町村に対してする身上調査依頼書の記入事項について	昭和36年 6月14日	刑二第100号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	昭和36年 6月14日
16	補導委託の運営について	平成 9年 3月31日	家二第99号家 庭裁判所長あて 家庭局長依命通 達	通達	家庭局	平成19年 3月 1日
17	補導委託の実績に関する調査につ いて	平成 9年 10月 8日	家二第411号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成27年 2月27日
18	補導委託先の視察について	平成17年 8月16日	家二第000841号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成17年 8月16日
19	少年法による調査及び観察のため の援助費用に関する規則の運用に ついて	平成 7年 3月24日	経主第31号家 庭裁判所長あて 経理局長、家庭 局長依命通達	通達	経理局	平成13年 7月17日
20	少年法による調査及び観察のため の援助費用に関する規則の規定に よる職務の級について	昭和61年 2月27日	家二第36号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	家庭局	平成18年 3月23日
21	少年法第三十一条の費用徴収につ いて	昭和47年 8月12日	家三第179号 家庭局長、総務 局長、経理局長 回答	回答	家庭局	昭和47年 8月12日
22	外国人被告人の出国確認留保の通 知に係る事務の取扱いについて	平成12年 8月28日	刑二第284号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成12年 8月28日
23	簡易送致事件の処理について	平成17年 7月13日	家二第000730号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	令和 1年 5月13日
24	道路交通法違反事件及び自動車の 保管場所の確保等に関する法律違 反事件の共用書式による処理につ いて	昭和63年 4月 6日	刑二第85号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	刑事局	平成29年 2月24日
25	交通切符による少年事件の処理に ついて	昭和63年 4月 6日	家二第120号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成24年 3月30日
26	家庭裁判所から反則金の納付を指 示された者に対する納付書交付事 務等に関する質疑回答について	昭和45年 10月 9日	家三第199号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和45年 10月 9日
27	成人の被告人を少年鑑別所に鑑定 留置することについて	昭和31年 11月14日	刑二第177号 高等裁判所長	通知	刑事局	昭和31年 11月14日

			官、地方裁判所 長あて刑事局長 通知			
28	少年法の規定により選任された国 選付添人の報酬の支給基準につい て	平成15年 3月28日	家二第49号高 等裁判所長官、 家庭裁判所長あ て家庭局長、経 理局長通達	通達	家庭局	平成18年 3月29日
29	国選弁護人、国選付添人及び人身 保護法による国選代理人に対する 船賃の支給基準について	平成13年 2月28日	刑一第71号高 等裁判所長官、 地方裁判所長、 家庭裁判所長あ て刑事局長、民 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成13年 2月28日
30	国選弁護人、国選付添人及び人身 保護法による国選代理人に対する 宿泊料の支給基準について	平成 2年 4月24日	刑一第102号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて刑事局長 、民事局長、家 庭局長通達	通達	刑事局	平成13年 2月28日
31	国選弁護人、国選付添人及び人身 保護法による国選代理人に支給す る報酬に係る所得税の源泉徴収の 取扱いについて	平成13年 2月28日	刑一第73号高 等裁判所長官、 地方裁判所長、 家庭裁判所長あ て刑事局長、民 事局長、家庭局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	平成13年 2月28日
32	消費税法施行に伴う民事、刑事、 家事及び少年各事件における報酬 等の取扱いについて	平成 1年 3月28日	民三第796号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて経 理局長、民事局 長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成 1年 3月28日

## (2) 少年審判規則

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	少年調査記録規程の運用について	昭和29年 11月12日	家庭甲第154 号家庭裁判所長 (山口を除く。)あて家庭 局長通知	通知	家庭局	昭和29年 11月12日
2	保護観察所長に対する決定書謄本 等の送付について	昭和39年 12月17日	家三第210号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和39年 12月17日
3	身上調査の協力方について	昭和33年 7月 8日	家庭甲第94号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	昭和33年 7月 8日
4	少年保護事件の審判書謄本下附申 請書について	昭和29年 1月28日	家庭甲第22号 家庭裁判所長あ て(岡山を除く。)家庭局長 通知	通知	家庭局	昭和29年 1月28日
5	少年審判規則の一部を改正する規 則の運用について	昭和27年 3月22日	家庭甲第60号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	昭和27年 3月22日
6		昭和56年 7月15日	総三第26号高 等裁判所長官、	通知	総務局	昭和56年 7月15日

	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について		地方、家庭（東京を除く。）裁判所長あて総務局長通知			
7	少年調査記録規程の運用について	平成 4年 8月21日	家二第249号 家庭裁判所長あて家庭局長、総務局長通達	通達	家庭局	令和 1年 5月13日
8	少年調査記録の取扱いについて	平成13年 1月25日	家二第10号 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成13年 1月25日
9	少年審判規則の一部を改正する規則の施行に向けた関係機関との協議について（事務連絡）	平成28年 9月30日	家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年 9月30日
10	少年審判規則の一部を改正する規則の施行に向けた運用指針の検討について（事務連絡）	平成28年 9月30日	家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年 9月30日
11	少年審判規則の一部を改正する規則の解説	平成28年 10月 7日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	家庭局	平成28年 10月 7日

## (3) 少年院法・更生保護法

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	法務省令の公布等について	平成20年 5月 9日	家二第000677号 高等裁判所長、 官、家庭裁判所 長、宛家庭局長、 刑事局長通知	通知	家庭局	平成28年 5月20日
2	少年審判規則第37条第2項及び第3項の規定による保護観察所長に対する通知等の事務処理について	平成19年 10月17日	家二第001229号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成27年 5月22日
3	少年院等の視察について	平成17年 8月16日	家二第000843号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成17年 8月16日
4	少年法等の改正に伴う法務省矯正局所管省令等の送付について	平成13年 4月26日	家二第224号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長あて家 庭局長、刑事局 長通知	通知	家庭局	平成13年 4月26日
5	交通短期保護観察に関する保護観察所との連携について	平成20年 5月 9日	家二第000612号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 5月13日
6	更生保護法に関する通達について	平成20年 6月 9日	家二第000862号 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	平成20年 6月 9日
7	法務省矯正局長、保護局長依命通達等の発出について	平成20年 5月 9日	家二第000678号 高等裁判所長、 官、家庭裁判所 長あて家庭局 長、刑事局長通 知	通知	家庭局	平成28年 5月20日
8	短期保護観察に関する保護観察所との連携について	平成 6年 7月29日	家二第264号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 5月13日
9	「しよく罪指導プログラムを活用した保護観察の実施について（通達）」等の発出について	平成19年 3月15日	家二第000288号 地方、家庭裁判 所長あて家庭局	通知	家庭局	平成19年 3月15日

			長，刑事局長通知			
10	法務省令の公布等について	平成27年 5月15日	家一第83号高等 裁判所長官，家 庭裁判所長あて 家庭局長通知	通知	家庭局	平成27年 5月15日
11	少年の処遇に関する少年院等関係 機関との連携等について（事務連 絡）	平成27年 5月15日	家一第86号家庭 裁判所事務局長 あて家庭局第一 課長事務連絡	事務 連絡	家庭局	平成27年 5月15日
12	法務省訓令等について（通知）	平成27年 5月29日	家一第110号高 等裁判所長官， 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	平成27年 5月29日
13	法務省通達の発出について（通 知）	平成27年 6月12日	家一第124号高 等裁判所長官， 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	平成27年 6月12日

## (4) その他

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	「少年に手を差し伸べる立ち直り 支援活動実施中の再非行に係る事 件を送致等する場合の資料の送付 について」の発出について	平成29年 4月17日	家一第42号高 等，家庭裁判所 事務局長宛て家 庭局第一課長通 知	通知	家庭局	平成29年 4月17日
2	法務省保護局観察課長通知等の発 出について	平成27年 5月19日	家庭裁判所事務 局長あて家庭局 第一課長事務連 絡	事務 連絡	家庭局	平成27年 5月19日
3	少年の刑事事件の裁判結果通知等 について	平成12年 7月14日	家二第362号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて家 庭局長，刑事局 長通達	通達	家庭局	平成12年 7月14日
4	出入国管理令に定める通報基準に ついて	昭和29年 1月6日	家庭甲第1号家 庭裁判所長あ て，家庭局長通 達	通達	家庭局	昭和29年 1月6日

## 12 涉外

## (1) 一般関係

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	外交特権を有する者等の裁判権等 の免除の放棄に関する照会につい て	平成6年 12月15日	民二第424号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成6年 12月15日
2	外交特権を有する者等の裁判権等 の免除に関する条約等について	昭和43年 5月6日	民二第369号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和43年 5月6日
3	子に対する扶養義務の準拠法に関 する条約の公布について	昭和52年 8月29日	家二第279号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて家	通知	家庭局	昭和52年 8月29日

			庭局長、民事局長通知			
4	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の公布等について	平成26年1月29日	家二第297号 高等裁判所長、家庭裁判所長、家庭局長、民事局長通知	通知	家庭局	平成26年1月29日

## (2) 民事関係

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の改正日
1	アメリカ合衆国カンサス州に行われている婚姻法等について	昭和31年8月24日	家庭甲第55号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年8月24日
2	養子縁組許可審判事件について (米国ミシシッピー州法)	昭和29年11月9日	家庭甲第139号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和29年11月9日
3	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定中民事裁判権に関する条項の実施に関する合同委員会の決定について	昭和27年12月8日	民事甲第213号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和27年12月8日
4	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定中民事裁判権に関する条項の実施に関する合同委員会の決定について	昭和38年4月30日	民二第224号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和38年4月30日
5	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定中民事裁判権に関する条項の実施に関する合同委員会の決定について	昭和28年1月14日	民事甲第4号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和28年1月14日
6	米国人たる父が日本人たる嫡出でない子を認知する場合の取扱について	昭和27年11月19日	家庭甲第201号 家庭裁判所長あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和27年11月19日
7	民事訴訟手続に関する条約等による文書の送達、証拠調べ等及び執行認許の請求の囑託並びに訴訟上の救助請求書の送付について	平成3年4月10日	民二第89号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通達	民事局	平成31年3月19日
8	外国においてする民事訴訟事件等の書類の送達先について	昭和47年12月28日	民二第1216号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通知	民事局	昭和47年12月28日
9	ブラジル連邦共和国の管轄裁判所に対する訴訟書類の送達及び証拠調べの囑託に伴う翻訳料等について	平成3年4月10日	民二第90号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長通知	通達	民事局	平成23年8月2日
10	平和条約に伴う朝鮮人、台湾人等に関する国籍及び戸籍事務の処理について	昭和27年4月26日	民事、家庭甲第4号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて民事局長事務代理、家庭局長通知	通知	民事局	昭和27年4月26日
11	ブラジル国における民事事件に関する訴訟書類の送達手続について	昭和39年10月1日	民二第591号 高等裁判所長	通知	民事局	昭和39年10月1日

			官、地方裁判所 長あて民事局長 通知			
12	韓国の裁判所に対する民事事件等 に関する書類の送達の囑託につい て	昭和60年 10月14日	民二第1804 号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あ て民事局長、 行政局長通 知	通知	民事局	昭和60年 10月14日

## (3) 刑事関係

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	日本国とアメリカ合衆国との間の 安全保障条約第三条に基づく行政協 定に伴う刑事手続の運用について	昭和27年 4月28日	刑二第7146 号高等裁判所 長官、同支部 長、地方裁判 所長、同支部 長、簡易裁判 所の司法行政 事務を掌理す る裁判官、簡 易裁判所の一 人の裁判官あ て刑事局長依 命通達	通達	刑事局	昭和27年 4月28日
2	日本国とアメリカ合衆国との間の 安全保障条約第三条に基づく行政協 定第十七条の改正について	昭和28年 10月26日	刑一第1514 2号高等裁判 所長官、地方 、家庭裁判所 長あて事務総 長通達	通達	刑事局	昭和28年 10月26日
3	日米合同委員会裁判権分科委員会 刑事部会において仮に合意された 事項追録の送付等について	昭和28年 11月11日	刑一第1568 3号高等裁判 所長官、地方 、家庭裁判所 長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	昭和28年 11月11日
4	行政協定第十七条の実施に関し日 米合同委員会において合意された 事項の送付等について	昭和28年 12月12日	刑一第1736 0号高等裁判 所長官、地方 、家庭裁判所 長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	昭和28年 12月12日
5	アメリカ合衆国軍隊の構成員もし くは軍属またはそれらの家族にか かる刑事被告事件の裁判に立ち会 うべき合衆国政府代表者の立会資 格証明文書の取扱いについて	昭和41年 3月16日	刑二第47号高 等裁判所長官 、地方、家庭 裁判所長あて 刑事局長通達	通達	刑事局	昭和41年 3月16日
6	行政協定第十七条の実施に関し日 米合同委員会において合意された 事項について	昭和29年 7月28日	刑一第150号 高等裁判所長 官、地方、家 庭裁判所長あ て刑事局長通 知	通知	刑事局	昭和29年 7月28日
7	日本国における国際連合の軍隊に 対する刑事裁判権の行使に関する 議定書等について	昭和28年 10月29日	刑一第1520 8号高等裁判 所長官、地方 、家庭裁判所 長あて刑事局 長通達（在京 以外電信）	通達	刑事局	昭和28年 10月29日
8	被告人たる米国軍人等に対する訴 訟書類の送達方法について	昭和30年 6月10日	訟一第296号 高等裁判所長 官、地方、家 庭裁判所長あ て訟	通達	総務局	昭和30年 6月10日



			廷部長事務取扱、刑事局長通達			
9	領事関係に関するウィーン条約の運用について	昭和61年 10月22日	刑二第170号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	平成26年 3月6日
10	日本国とパキスタンとの間の友好 通商条約の運用について	昭和61年 10月22日	刑二第171号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
11	日本国とアメリカ合衆国との間の 領事条約等の運用について	昭和61年 10月22日	刑二第172号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
12	日本国とグレート・ブリテン及び 北部アイルランド連合王国との間の 領事条約の運用について	昭和61年 10月22日	刑二第175号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
13	日本国とソヴィエト社会主義共和 国連邦との間の領事条約の運用に ついて	平成1年 10月20日	刑二第201号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	平成1年 10月20日
14	日本国とアルゼンティン共和国との 間の友好通商航海条約の運用に ついて	昭和61年 10月22日	刑二第173号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
15	日本国とハンガリー人民共和国との 間の通商航海条約の運用につい て	昭和62年 12月10日	刑二第243 号、高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和62年 12月10日
16	日本国とフィリピン共和国との間の 友好通商航海条約の運用につい て	昭和61年 10月22日	刑二第174号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
17	日本国とポーランド人民共和国との 間の通商及び航海に関する条約 の運用について	昭和61年 10月22日	刑二第176号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和61年 10月22日
18	領事関係に関する日本国と中華人 民共和国との間の協定の運用につ いて	平成22年 2月8日	刑二第000033号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	平成22年 2月8日

## (4) 家事関係

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	フランス人の遺言書検認について	昭和25年 3月3日	家庭甲第45号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年 3月3日
2	養子縁組許可審判事件について (米国ニューヨーク州法)	昭和28年 6月18日	家庭甲第105 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 6月18日
3				回答	家庭局	

	養子縁組について（無国籍人が日本人未成年者を養子とする場合の準拠法）	昭和29年 3月15日	家庭甲第40号 家庭局長回答			昭和29年 3月15日
4	養子離縁調停事件取扱について（フロリダ州の養子法について）	昭和35年 3月3日	家庭局第二課長 書簡回答	回答	家庭局	昭和35年 3月3日
5	日本に在る英国人の遺産の管理について	昭和25年 10月5日	家庭甲第296号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和25年 10月5日
6	アメリカ合衆国グアム島の養子縁組に関する法令について	昭和45年 2月28日	家二第46号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 2月28日
7	カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州における認知の準拠法および認知に関する法規について	昭和45年 3月12日	家二第56号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和45年 3月12日
8	日本にある中華民国人所有の財産の不在者財産管理人の選任について	昭和36年 7月19日	家庭局長書簡回 答	回答	家庭局	昭和36年 7月19日
9	在日朝鮮人の相続財産管理人の選任について	昭和26年 8月9日	家庭甲第131号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和26年 8月9日
10	就籍許可事件について	昭和35年 1月6日	家二第1号家庭 局長回答	回答	家庭局	昭和35年 1月6日
11	日本にある米国人らの離婚について	昭和28年 4月25日	家庭甲第75号 家庭裁判所長あ て家庭局長通知	通知	家庭局	昭和28年 4月25日
12	在外領事等に対する調査囑託について	昭和35年 5月6日	家二第68号家 庭局長回答	回答	家庭局	昭和35年 5月6日
13	涉外家事事件の戸籍通知について	昭和62年 12月2日	家一第400号 家庭裁判所長除 く。）あて家庭 局長通知	通知	家庭局	昭和62年 12月2日

## 13 印章及び門札

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	最高裁判所において使用する公印について	平成16年 4月1日	秘書第186号 最高裁判所大法 廷首席書記官、 最高裁判所事務 総局局長、司法 研修所長、裁判 所職員総合研 修所長、最高裁 判所図書館長宛 事務総長依命通 達	通達	秘書課	平成26年 2月25日
2	下級裁判所において使用する公印について	昭和61年 9月30日	秘書第412号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	秘書課	平成28年 12月26日
3	公印の作成、保管及び使用の廃止に関する手続等について	昭和61年 9月30日	秘書第413号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて秘 書課長通達	通達	秘書課	平成28年 12月26日
4	家庭裁判所出張所における書記官印の使用について	昭和59年 10月22日	秘書第405号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長（静岡 を除く。）あて 秘書課長通知	通知	秘書課	昭和59年 10月22日

## 14 官報

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	官報原稿取扱要領について	昭和60年 12月28日	秘書第475号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長あて 官報報告主任 通達	通達	秘書課	平成24年 6月22日
2	官報の編集について	昭和62年 4月10日	秘書第134号 高等裁判所長、 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所事務総局 局課長、司法研 修所長、裁判所 書記官研修所 長、家庭裁判所 調査官研修所 長、最高裁判所 図書館長あて 官報報告主任 通知	通知	秘書課	昭和62年 4月10日
3	再審による無罪判決及び刑事補償 法による補償決定の各公示につ いて	平成7年 3月31日	経主第38号高 等裁判所事務 局長、地方、家 庭裁判所長あ て経理局長、 刑事局長 通達	通達	経理局	平成7年 3月31日
4	官報公告の申込方法について	平成13年 3月28日	総三第30号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁 判所長あて 総務局長 通達	通達	総務局	平成28年 7月29日
5	電子入稿によって官報公告の申込 みができる裁判所及び 事件の種類について	平成16年 2月26日	総三第44号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁 判所長あて 総務局長、民 事局長 通知	通知	総務局	平成16年 2月26日
6	民事事件等につき官報等に公告す る場合の裁判所の表示について	昭和29年 8月13日	訟一第575号 高等裁判所長 官、地方、家 庭裁判所長あ て事務総長 通達	通達	総務局	昭和29年 8月13日
7	公示催告手続に関する官報公告文 様式の定型化について	昭和63年 3月18日	民二第824号 地方裁判所長 あて民事局長 通達	通達	民事局	平成24年 12月19日
8	倒産手続に関する官報公告文様式 の定型化等について	昭和63年 3月18日	民三第826号 地方裁判所長 あて民事局長 通達	通達	民事局	平成18年 12月13日
9	家事審判に関する官報公告様式の 定型化等について	昭和63年 3月25日	家一第90号家 庭裁判所長あ て家庭局長 通達	通達	家庭局	平成24年 12月6日
10	官報公告原稿の書式データの提供 等について	平成23年 1月12日	高等裁判所事 務局長、家庭 裁判所事務総 局長、民事局 第三課長、民 事局第一局長 あて事務連絡	事務 連絡	総務局	平成23年 1月12日
11	裁判所公告の官報掲載料金の改定 について（通知）	令和1年 6月12日	経監第787号 高等裁判所長 官、地方、家庭	通知	経理局	令和1年 6月12日

		裁判所長あて経 理局長通知			
--	--	------------------	--	--	--

## 15 図書資料

## (1) 一般

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	判例集編集刊行に関する件	昭和22年 12月17日	総二第539号 高等裁判所長官 あて事務総長通 達	通達	総務局	昭和22年 12月17日
2	高等裁判所判例集の編集刊行につ いて	昭和26年 1月13日	総二第3号高等 裁判所長官あて 総務局長依命通 達	通達	総務局	昭和26年 1月13日
3	判例委員会規程の改正について	昭和24年 6月13日	総二第58号高 等裁判所長官あ て事務総長通知	通知	総務局	昭和24年 6月13日
4	家庭裁判所調査官研究費、医官研 究費で購入する図書資料の管理に ついて	昭和47年 1月5日	総二第2号高等 裁判所長官、地 方裁判所長あて 総務局長、家庭 局長通知	通知	総務局	昭和47年 1月5日
5	庁用の図書および資料の取扱につ いて	昭和30年 2月28日	総資第111号 高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて総務局長 事務取扱通達	通達	総務局	昭和30年 2月28日
6	図書資料事務取扱要領について	平成10年 4月30日	最高裁総二第22 号	通達	総務局	令和3年 3月29日
7	図書資料事務取扱要領細則につい て	平成13年 4月2日	高等、地方及び 家庭裁判所事務 局長あて事務連 絡	事務連 絡	総務局	平成24年 3月27日

## (2) その他

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
--	-----	-----	-----	----	-----	------------

## 16 統計

## (1) 一般

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	行政・国賠・労働・知財事件に関 する報告について（事務連絡）	令和2年 3月13日	高等、地方裁判 所事務局長あて 行政局第一課長 事務連絡	事務連 絡	行政局	令和2年 3月13日
2	裁判統計報告について	平成17年 1月31日	情政第000005号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	情報政 策課	令和1年 12月4日
3	裁判統計報告に関する事務の処理 について	平成17年 1月31日	情政第000006号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて情 報政策課長通達	通達	情報政 策課	令和3年 3月18日
4	裁判統計報告に関する事務処理の 報告方法等について	平成31年 4月5日	高等、地方、家 庭裁判所首席書	事務連 絡	情報政 策課	平成31年 4月5日

			記官あて情報政 策課参事官事務 連絡			
--	--	--	--------------------------	--	--	--

## (2) 刑事統計

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	公職選挙法違反事件の統計報告について	平成 6年 10月27日	刑三第345号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成28年 7月15日
2	検察審査会関係の統計報告について	平成20年 12月26日	刑一第001833号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成30年 11月29日

## 17 報告

## (1) 民事

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求事件及び告知事件の報告等について	平成29年 7月 3日	民一第581号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局 長、刑事局長、 行政局長、家庭 局長、総務局長 通達	通達	民事局	平成29年 7月 3日
2	民事執行法第65条等に関する民事事件及び刑事事件の結果の報告について	昭和60年 12月25日	民三第2292号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、刑事局長通 達	通達	民事局	平成16年 4月 1日
3	民事訴訟事件及び行政訴訟事件の鑑定等の報告について	平成20年 3月28日	民二第003129号 地裁所長あて民 事局長、行政局 長通達	通達	民事局	平成28年 4月21日
4	司法委員及び鑑定委員の員数等に関する報告について	平成 4年 7月 8日	民二第194号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	令和 2年 12月 7日
5	執行官等に関する事項の報告について	平成 6年 12月20日	民三第434号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成14年 3月25日
6	指定暴力団等事務所の使用差止請求等事件に関する報告について	平成25年 3月27日	高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 書簡	その他	民事局	平成25年 3月27日
7	テレビ会議システムを利用する場合の職員の立会いについて	平成28年 7月 4日	民、家二課長、 総、行一課長、 経理総務課長書 簡	その他	民事局	平成28年 7月 4日
8	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律に基づく事件に関する報告について	平成28年 7月29日	高等、地方裁判 所事務局長あて 民事局第二課長 書簡	その他	民事局	平成28年 7月29日
9	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求事件の処理について	平成 7年 11月20日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、刑事局 第一課長、行政	事務 連絡	民事局	平成 7年 11月20日

			局第一課長，家 庭局第一課長事 務連絡			
10	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求訴訟に関し予告通知がされた場合の処理について	平成29年 9月21日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，刑事局 第三課長，行政 局第一課長，家 庭局第一課長， 総務局第一課長 事務連絡	事務 連絡	民事局	平成29年 9月21日
11	「裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求事件及び告知事件の報告等について」の発出について	平成29年 7月 3日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，刑事局 第三課長，行政 局第一課長，家 庭局第一課長， 総務局第一課長 事務連絡	事務 連絡	民事局	平成29年 7月 3日
12	福島第一，第二原子力発電所事故に起因する原子力損害賠償請求事件等に関する報告について	令和 1年 6月 3日	高等，地方裁判 所事務局長あて 民事局第一課 長，行政局第一 課長書簡	その 他	民事局	令和 1年 6月 3日
13	付添い，遮へいの措置及びビデオリンク方式による尋問の実施状況に関する報告について	令和 1年 12月12日	高等，地方裁判 所事務局長あて 民事局第二課 長，行政局第一 課長書簡	その 他	民事局	令和 1年 12月12日

## (2) 行政

標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
-----	-----	-----	----	-----	------------

## (3) 刑事

標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1 刑事事件の事件報告について	平成29年 7月 5日	刑三第1224号高 等裁判所長官， 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成29年 7月 5日
2 再審請求事件の審理状況等の調査報告について	平成 6年 12月14日	刑二第401号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて刑 事局長，家庭局 長通達	通達	刑事局	平成 6年 12月14日
3 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律違反事件の報告について	平成21年 3月24日	刑三第000172号 高等裁判所長 官，地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成21年 3月24日
4 刑事事件の鑑定事例等に関する報告について	平成20年 4月30日	刑二第000455号 高等裁判所長 官，地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成28年 4月21日
5 換価処分に付された外国貨物の代金を還付する場合の税関への通報について	昭和31年 7月19日	刑二第118号 高等裁判所長 官，地方裁判所 長あて刑事局	通達	刑事局	昭和31年 7月19日

			長、経理局長通達			
6	係属2年を超える刑事通常訴訟事件の調査について	平成14年 12月19日	刑三第409号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	令和1年 12月12日
7	証人及び国選弁護人に対する日当の支給状況の調査について	平成6年 12月9日	刑一第389号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成6年 12月9日
8	裁判員の参加する刑事裁判に関する事項の調査について	平成21年 3月24日	刑三第000171号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成27年 12月11日
9	刑事手続に関する裁判書等の写しの送付について	平成10年 12月8日	刑二第323号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長宛て刑事局長 通達	通達	刑事局	平成10年 12月8日
10	刑事補償事件及び費用補償事件の調査について	平成10年 12月8日	刑一第322号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成10年 12月8日
11	処置請求を行った事例の調査について	平成17年 10月28日	刑一第000973号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長宛て刑事局長 通達	通達	刑事局	平成28年 11月17日
12	裁判員裁判における障害者への対応に関する報告について	平成21年 3月24日	地方裁判所事務 局長あて刑事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	平成21年 3月24日
13	公判前整理手続等に付された裁判員裁判対象事件等の調査及び裁判員裁判対象事件の新受人員の調査について	平成27年 12月24日	刑三第1097号 地方裁判所長 あて刑事局長通 達	通達	刑事局	令和3年 3月10日
14	裁判員裁判等の判決書の写しの送付について	平成27年 12月24日	刑二第619号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成29年 7月12日
15	犯罪被害者等及び証人等の保護を図るための諸制度に関する報告について	平成28年 12月13日	最高裁判三第2 128号高等裁 判所長官、地方 裁判所長あて刑 事局長通達	通達	刑事局	平成30年 5月21日
16	取調状況DVD等に関する調査について	令和1年 5月24日	高等裁判所事務 局長あて刑事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	令和1年 5月24日
17	長期審理事件における裁判員の負担等に関する実情調査について	令和1年 6月27日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	令和1年 6月27日
18	裁判員裁判の進行に関する調査票について	令和1年 12月23日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	令和1年 12月23日

## (4) 医療観察

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件等の事件の報告及び警備状況の報告について	平成17年 6月28日	刑三第000104号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成17年 6月28日
2	特別案件の国選付添人に対する報酬の支給状況の調査について	平成17年 7月14日	刑一第000667号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局 長、経理局長通 達	通達	刑事局	平成17年 7月14日
3	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による国選付添人の報酬の支給状況等の調査について	平成17年 7月14日	刑一第000668号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	平成17年 7月14日

## (5) 家事

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	家事事件に関する審判書等の写しの送付について	平成24年 12月19日	家一第004810号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	令和 1年 12月19日
2	参与員の員数等に関する報告について	平成17年 12月16日	家一第002699号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	令和 2年 12月 7日

## (6) 少年事件

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	少年事件に関する決定書等の写しの送付について	平成13年 4月27日	家二第227号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成27年 5月19日

## (7) 検察審査会

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
--	-----	-----	-----	----	-----	------------

## (8) その他

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	天災等による庁舎、職員の被害報告について	昭和25年 9月28日	秘書課甲第29 6号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通知	通知	秘書課	昭和25年 9月28日
2	裁判所職員に対する加害行為等に関する報告について	平成 6年 12月27日	総一第391号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成 6年 12月27日
3	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件等の報告について	平成 6年 12月27日	総一第390号 高等裁判所長 官、地方、家庭	通達	総務局	平成 6年 12月27日



			裁判所長あて総務局長通達			
4	書記官事務等の査察について	昭和61年 6月30日	総三第15号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成23年 11月25日
5	家庭裁判所調査官の調査件数等の報告について	平成16年 3月26日	家三第74号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成26年 12月25日
6	首席家庭裁判所調査官等に関する規則に規定する調整の実施に関する報告について	平成16年 12月27日	家三第00049号高等裁判所長官あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成16年 12月27日
7	衆議院議員又は参議院議員の資格に影響する裁判が確定した場合における衆議院議長又は参議院議長に対する通知について	平成 5年 10月18日	総一第275号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成28年 5月25日
8	裁判事務に関連して最高裁判所へ報告を要する事項及び外部機関へ通知等を要する事項について	平成27年 11月18日	高等、地方及び家庭裁判所事務局長あて事務連絡	事務連絡	総務局	平成27年 11月18日
9	特別送達郵便の取扱い等に関する郵便局との協議内容の報告について（事務連絡）	平成29年 2月10日	高等、地方、家庭裁判所事務局長、高等、地方、家庭裁判所首席書記官あて総務局第三課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年 2月10日
10	特別送達郵便の取扱い等に関する郵便局との協議内容の報告について（事務連絡）	平成29年 2月10日	高等、地方、家庭裁判所総務課長、高等、地方、家庭裁判所訟廷管理官あて総務局第三課課長補佐事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年 2月10日
11	「法廷秩序維持等のための警備状況の報告について」の廃止について	令和 1年 12月 5日	最高裁判所三第2427号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	令和 1年 12月 5日
12	司法行政文書及び保有個人情報の開示申出に関する報告について	平成29年 3月24日	高等、地方、家庭裁判所事務局長あて秘書課参事官事務連絡	事務連絡	秘書課	平成29年 3月24日
13	地方裁判所委員会及び家庭裁判所委員会のテーマ情報等の報告について	平成28年 3月23日	高等裁判所事務局長あて総務局第一課長、家庭局第一課長事務連絡	事務連絡	総務局	平成28年 3月23日

## 18 雑

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	司法行政文書の用紙規格及び左横書きについて	平成 6年 9月 1日	秘書第353号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所事務総局	通達	秘書課	平成 6年 9月 1日

			局課長, 司法研 修所長, 裁判所 書記官, 研修所 長, 家庭裁判所 調査官, 研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて事 務総長依命通達			
2	司法行政文書の用紙規格及び左横 書き実施要領について	平成 6年 9月 1日	秘書第 3 5 4 号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所事務総 局課長, 司法研 修所長, 裁判所 書記官, 研修所 長, 家庭裁判所 調査官, 研修所 長, 最高裁判所 図書館長あて秘 書課長依命通達	通達	秘書課	平成23年 1月21日
3	職員貸与パソコンの更新による文 字環境の変更に伴う事務処理上の 留意点について	平成28年 8月31日	高等, 地方, 家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長, 民事局 第一課長, 刑事 局第一課長, 行 政局第一課長, 家庭局第一課 長, 情報政策課 参事官書簡	その他	総務局	平成28年 8月31日
4	各種裁判事務処理システムを用い た事件に関する書類の作成事務の 運用指針について	平成28年 9月28日	高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて総 務局長, 民事局 長, 刑事局長, 行政局長, 家庭 局長, 情報政策 課長書簡	その他	総務局	平成28年 9月28日
5	職員貸与パソコン等の文字環境の 変更に伴う事務処理上の留意点に ついて	平成28年 9月28日	高等, 地方, 家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長, 民事局 第一課長, 刑事 局第一課長, 行 政局第一課長, 家庭局第一課 長, 情報政策課 参事官書簡	その他	総務局	平成28年 9月28日
6	警察官職務執行法第 3 条第 5 項及 び酒に酔つて公衆に迷惑をかける 行為の防止等に関する法律第 3 条 第 4 項の規定による通知に係る保 護通知書の管理等について	平成28年 12月26日	行二第 7 号高等 裁判所長官, 地 方裁判所長あて 行政局長, 総務 局長通知	通知	行政局	平成28年 12月26日
7	警察官職務執行法第 3 条第 5 項及 び酒に酔つて公衆に迷惑をかける 行為の防止等に関する法律第 3 条 第 4 項の規定による通知に関する 事務の取扱いについて	平成29年 2月10日	高等裁判所事務 局長, 地方裁判 所事務局長あて 行政局第二課 長, 総務局第一 課長事務連絡	事務 連絡	行政局	平成29年 2月10日
8	裁判関係書類に用いる文字の字形 について (通知)	平成29年 6月 6日	総三第 7 8 号高 等裁判所長官, 地方, 家庭裁判 所長あて総務局	通知	総務局	平成29年 6月 6日

			長, 民事局長, 行政局長, 家庭局長通知			
9	判決書の書式等の標準的な設定について	平成29年7月24日	高等裁判所長, 地方裁判所長, 家庭裁判所長, 総務局長, 民事局長, 刑事局長, 行政局長, 家庭局長, 書簡	その他	総務局	平成29年7月24日
10	判決書の書式等の標準的な設定に従った参考書式等の送付について	平成29年7月24日	高等, 地方, 家庭裁判所事務局長, 総務局第一課長, 民事局第一課長, 刑事局第一課長, 行政局第一課長, 家庭局第一課長, 事務連絡	事務連絡	総務局	平成29年7月24日
11	裁判官が所持する裁判書の写し等の廃棄に関する申合せ	平成29年12月18日	高等裁判所長官申合せ	その他	総務局	平成29年12月18日
12	裁判官以外の裁判所の職員が所持する裁判事務に関する書類の廃棄について	平成31年2月20日	総三第20号高等裁判所長官, 地方, 家庭裁判所長, 最高裁判所大法官, 最高裁判所書記官, 最高裁判所事務総局局長, 司法研修所長, 裁判所職員総合研修所長, 最高裁判所図書館長, 事務総長, 通達	通達	総務局	平成31年2月20日
13	裁判所の広報活動の充実のための方策等について	平成27年7月13日	高等裁判所長官, 地方裁判所長, 家庭裁判所長, 広報課長, 審議官, 事務連絡	事務連絡	広報課	平成27年7月13日
14	訴訟関係人に対する刑事訴訟事件の判決要旨の交付について	平成28年12月20日	高等裁判所事務局長, 地方裁判所事務局長, 広報課長, 刑事局第二課長, 事務連絡	事務連絡	広報課	平成28年12月20日
15	下級裁判所判例集に掲載する裁判例の選別基準等について	平成29年2月17日	高等裁判所事務局長, 地方裁判所長, 家庭裁判所長, 広報課長, 総務局第一課長, 民事局第一課長, 刑事局第一課長, 行政局第一課長, 家庭局第一課長, 事務連絡	事務連絡	広報課	平成29年2月17日
16	報道機関等への判決要旨等の交付について	平成29年7月25日	高等裁判所事務局長, 地方裁判所長, 家庭裁判所長, 広報課長, 総務局第一課長, 民事局第	事務連絡	広報課	平成29年7月25日

			一課長，刑事局 第一課長，行政 局第一課長，家 庭局第一課長事 務連絡			
17	執行官以外の裁判所職員の身分証 明書について	平成27年 7月28日	総一第752号 高等裁判所長 官，地方裁判所 長，家庭裁判所 長あて総務局 長，人事局長依 命通達	通達	総務局	令和 1年 9月13日
18	公共調達における適正な会計事務 について	平成31年 3月25日	経監第341号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて経 理局長通知	通知	経理局	平成31年 3月25日
19	テレビ会議の方法による裁判官会 議等への出席について	令和 2年 9月 8日	高等裁判所長 官，地方裁判所 長，家庭裁判所 長あて総務局長 書簡	その他	総務局	令和 2年 9月 8日

## 19 廃止

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	労働関係民事通常訴訟事件及び労 働審判事件の受理報告（追加報告 等）	平成27年 3月26日	東京，大阪地方 裁判所事務局長 あて行政局第一 課長事務連絡	事務 連絡	行政局	平成27年 3月26日
2	刑事手続の運用実績の調査につい て	平成 9年 11月12日	刑三第268号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	平成 9年 11月12日
3	執行官の兼務庁への出張旅費の調 査について	平成 6年 11月29日	民三第393号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成31年 3月11日
4	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律に係る事件の受理 報告	平成27年 3月26日	東京高等，東京 地方裁判所事務 局長あて行政局 第一課長事務連 絡	事務 連絡	行政局	平成27年 3月26日
5	表形式文書に対する主管局課記号 の表示について	昭和41年 6月10日	秘書第147号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて秘 書課長通知	通知	秘書課	平成31年 2月26日
6	知的財産高等裁判所設置法2条2 号に掲げる訴訟事件の受理報告	平成27年 3月26日	知的財産高等裁 判所事務局長あ て行政局第一課 長事務連絡	事務 連絡	行政局	平成27年 3月26日
7	執行官採用選考の実施について	平成11年 9月28日	民三第512号 地方裁判所長あ て民事局長，人 事局長依命通達	通達	民事局	平成28年 6月24日
8	国家賠償法1条1項又は同法2条 1項に基づく損害賠償請求事件 （国を被告とし，かつ，原告に訴 訟代理人が選任されている事件を 除く。）の報告	平成27年 3月26日	高等，地方裁判 所事務局長あて 書簡	その他	行政局	平成27年 3月26日
9	裁判所職員の事件処理上の違法行 為を理由とする国家賠償請求事件 及び告知事件の報告について	平成16年 7月 1日	最高裁民一第2 70号高等裁判 所長官，地方裁	通達	民事局	平成29年 7月 3日

			判所長, 家庭裁判所長, 家庭裁判所長, 刑事局長, 行政局長, 家庭局長通達			
10	法廷秩序維持等のための警備状況の報告について	平成 4年 12月24日	刑一第 287号 高等裁判所長 官, 地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	令和 1年 12月 5日
11	行政・労働・知財等事件の事件報告	平成27年 3月26日	高等, 地方裁判 所事務局長あて 所書簡	その他	行政局	平成27年 3月26日
12	補導委託費支給基準について	平成28年 3月22日	家庭裁判所事務 局長宛て家庭局 第一課長, 経理 局主計課長事務 連絡	事務 連絡	家庭局	平成29年 3月15日
13	国選弁護人, 研修講師等に支給する旅費, 日当及び宿泊料に対する源泉徴収の取扱いについて	平成11年 11月10日	経監第 98号高 等裁判所長官, 地方, 家庭裁判 所長あて経理局 長通達	通達	経理局	平成30年 12月 5日
14	不正競争防止法第 23 条第 1 項又は同条第 3 項に基づく秘匿決定の申出がなされた事件の報告について	平成23年 12月 8日	地方裁判所事務 局長あて刑事局 第二課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	平成31年 1月15日
15	家事事件調査経過簿及び人事訴訟事件調査経過簿の作成における期日進行管理プログラム(家事事件用)の機能の利用について	平成17年 12月19日	家三第000655号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成28年 3月24日
16	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律違反を原因とする差止請求事件及び損害賠償請求事件の事件報告について	平成13年 3月22日	行一第 48号高 等裁判所長官, 地方裁判所長あ て行政局長, 民 事局長通達	通達	行政局	平成26年 3月25日
17	行政事件及び行政事件関連民事事件, 労働関係民事事件並びに知的財産権関係民事事件の事件報告について	平成 8年 7月24日	行一第 126号 高等裁判所長 官, 地方裁判所 長あて行政局長 通達	通達	行政局	平成26年 3月25日
18	家事事件記録の編成について	平成12年 3月17日	総三第 37号家 庭裁判所長あて 事務総長通達	通達	総務局	平成24年 12月11日
19	刑事裁判事務処理システムを利用した事務処理の運用について	平成13年 10月12日	総三第 113号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成25年 1月15日
20	最高裁判所司法行政文書取扱要領について	平成17年 12月12日	最高裁秘書第00 3688号最高裁判 所大廷首席書 記官, 最高裁判 所事務総局課 長, 司法研修所 長, 裁判所職員 総合研修所長, 最高裁判所図書 館長あて事務総 長依命通達	通達	秘書課	平成24年 12月 6日
21	下級裁判所司法行政文書取扱要領について	平成17年 12月12日	最高裁秘書第00 3689号高等裁判 所長官, 地方, 家庭裁判所長あ	通達	秘書課	平成24年 12月 6日

			て事務総長依命 通達			
22	家事調停室等における事故の防止 について	昭和54年 7月27日	家二第212号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 12月6日
23	家事事件に関する審判書等の写し の送付について	平成20年 12月3日	家一第005282号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成24年 12月19日
24	借地非訟事件手続において作成す る調書その他の文書の様式等につ いて	平成9年 12月3日	民二第529号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成24年 12月14日
25	調停手続の運用について	昭和49年 9月30日	民二第864号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成24年 12月17日
26	家事事件調査報告書の様式の制定 について	平成12年 6月30日	家三第277号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年 11月29日
27	戸籍記載の嘱託手続について	平成2年 12月20日	家一第411号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局 長、総務局長通 達	通達	家庭局	平成24年 11月22日
28	家事事件の期日調書等の様式及び 記載方法について	平成12年 3月7日	家一第67号家 庭裁判所長あて 家庭局長、総務 局長通達	通達	家庭局	平成24年 12月10日
29	課を置くべき檢察審査会事務局の 指定及び檢察審査会事務局各課の 各係等の事務分掌について	昭和26年 5月1日	総二第56号地 方裁判所長あて 総務局長通知及 び依命通達	法律	総務局	平成20年 7月10日
30	審査事件等の報告について	昭和60年 12月20日	刑一第260号 檢察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成20年 12月18日
31	檢察審査会行政文書取扱要領につ いて	昭和60年 12月25日	刑一第278号 檢察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成20年 11月27日
32	檢察審査会法違反事件の報告につ いて	昭和60年 12月28日	刑一第258号 檢察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成21年 1月28日
33	民事訴訟事件及び行政訴訟事件の 鑑定等の報告について	平成4年 12月25日	民二第357号 地方裁判所長あ て民事局長、行 政局長通達	通達	民事局	平成11年 7月19日
34	檢察審査会制度に関する広報活動 の実施状況の報告について	平成5年 12月6日	刑一第329号 檢察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成20年 12月1日
35	檢察審査会制度普及状況等の調査 について	平成6年 11月17日	刑一第310号 檢察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成20年 12月12日
36	檢察審査会関係統計報告書の様式 等について	平成6年 11月17日	刑一第312号 檢察審査会事務	通達	刑事局	平成20年 12月26日

			局長あて刑事局長 長通達			
37	検察審査員、補充員、証人及び専門的助言者の出頭状況等に関する調査について	平成 6年 11月17日	刑一第 2 8 6 号 検察審査会事務局長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成21年 2月25日
38	専門的助言者の人員等に関する調査について	平成 6年 12月13日	刑一第 3 9 9 号 高等裁判所長、地方裁判所長あて刑事局長通知	通知	刑事局	平成21年 1月16日
39	家事相談カードの様式について	平成 6年 12月22日	家一第 4 2 2 号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成20年 3月12日
40	国選弁護人に対する報酬の支給状況の調査について	平成 8年 8月21日	刑一第 2 3 4 号 高等裁判所長、地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成20年 5月12日
41	家事事件申立書用紙の使用について	平成 9年 10月24日	家一第 4 3 5 号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成22年 3月26日
42	民事訴訟におけるテレビ会議の方法による証人等の尋問等の手続について	平成 9年 12月 8日	民二第 5 6 7 号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて民事局長、総務局長通達	通達	民事局	平成20年 3月31日
43	家事事件に関する審判書等の写しの送付について	平成 9年 12月15日	家一第 4 9 8 号 高等裁判所長、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成20年 12月 3日
44	多数債権者管理システムの利用について	平成10年 4月30日	民三第 1 9 5 号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成20年 7月24日
45	争点整理手続等におけるテレビ会議システムの利用について	平成11年 3月10日	民二第 9 7 号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて民事局長、総務局長通達	通達	民事局	平成20年 3月31日
46	少年の保護事件に関する決定の通知について	平成12年 7月14日	家二第 3 5 7 号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成20年 12月 4日
47	民事裁判事務処理システムを利用した事務処理の運用について	平成12年 8月31日	総三第 1 0 2 号 高等裁判所長、地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成21年 2月16日
48	執行猶予者保護観察事件調査票及び保護観察言渡連絡票の作成及び保護観察所に対する送付等について	平成18年 9月11日	刑二第000462号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通達	通達	刑事局	平成20年 5月 9日
49	医療観察事件の押収物還付公告について	平成17年 7月13日	刑二第000234号 地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成22年 10月25日
50	遺産分割事件の調査について	平成 5年 12月 6日	家一第 3 6 1 号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成22年 9月29日
51	国際捜査共助に関する事件の報告について	平成 6年 12月 7日		通達	刑事局	平成24年 1月 6日

			刑二第393号 地方裁判所長あ て刑事局長通達			
52	少年事件に関してコンピュータを 利用して事務処理を行う場合の事 件簿等の様式について	平成13年 3月30日	総三第59号家 庭裁判所長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成27年 3月6日
53	執行猶予者保護観察事件調査票及 び保護観察言渡連絡票の作成及び 保護観察所に対する送付等につい て	平成20年 5月9日	刑二第000530号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、家庭局 長通達	通達	刑事局	平成27年 5月22日
54	裁判所の保有する司法行政文書の 開示に関する事務の基本的取扱い について	平成13年 3月29日	総一第82号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
55	裁判所の保有する司法行政文書の 開示に関する事務の基本的取扱い の実施の細目について	平成13年 9月14日	総一第254号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
56	裁判所が司法行政事務に関して保 有する個人情報の取扱いについて	平成18年 3月17日	総一第000344号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
57	最高裁判所が司法行政事務に関し て保有する個人情報の適切な管理 について	平成18年 3月17日	総一第000345号 最高裁判所大法 廷首席書記官、 最高裁判所事務 総局局長、司法 研修所長、裁判 所職員総合研修 所長、最高裁判 所図書館長あて 事務総長通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
58	下級裁判所が司法行政事務に関し て保有する個人情報の適切な管理 について	平成18年 3月17日	総一第000346号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
59	裁判所が司法行政事務に関して保 有する個人情報の取扱いの実施等 について	平成18年 3月17日	総一第000347号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長、最高 裁判所大法廷首 席書記官、最高 裁判所事務総局 局長、司法研 修所長、裁判所 職員総合研修所 長、最高裁判所 図書館長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成27年 4月6日
60				通達	総務局	



	予納郵便切手を訟廷管理官が自ら保管すべき場合について	平成12年 8月31日	総三第99号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達			平成27年 8月28日
61	最高裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成27年 4月6日	総一第387号最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局局長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所図書館長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年 12月16日
62	下級裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成27年 4月6日	総一第388号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年 12月16日
63	期日進行管理プログラム（家事事件用）を利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年 10月18日	総三第000696号家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成28年 3月24日
64	補導委託費支給基準について	平成27年 3月30日	家一第42号家庭裁判所長あて家庭局長、経理局長通達	通達	家庭局	平成28年 3月22日
65	破産裁判所または破産管財人から破産者にあてた郵便物等の取扱について	昭和30年 10月27日	民事甲第338号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	平成28年 4月13日
66	郵便回送嘱託による個人番号通知カードの回送について	平成27年 10月6日	地方裁判所首席書記官宛て民事局参事官事務連絡	事務連絡	民事局	平成28年 4月13日
67	「薬物再乱用防止プログラム等実施要領の制定について」の発出について	平成27年 11月19日	刑二第581号	通知	刑事局	平成28年 4月26日
68	飲酒運転防止プログラムを活用した保護観察の実施に関する通達の発出について	平成22年 9月22日	刑二第000512号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成28年 5月30日
69	専門的処遇プログラムを活用した保護観察の実施に関する通達の発出について	平成20年 6月6日	刑二第000664号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑事局長、家庭局長通知	通知	刑事局	平成28年 5月30日
70	保護観察を言い渡した事件の控訴結果の通知について	昭和29年 8月24日	訟一第569号地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	平成28年 5月27日
71	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成7年 3月31日	民二第154号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成29年 6月26日
72	刑事事件の事件報告について	平成13年 3月30日	刑一第110号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて刑	通達	刑事局	平成29年 7月5日

			事局長、家庭局長 長通達			
73	裁判所職員の事件処理上の違法行為を理由とする国家賠償請求訴訟について	平成16年 3月25日	高等裁判所民事 首席書記官、高 等裁判所刑事首 席書記官、地方 裁判所民事首席 書記官、地方裁 判所刑事首席書 記官、家庭裁判 所家事首席書記 官、家庭裁判所 少年首席書記官 、家庭裁判所 首席書記官あて 民事局長、刑事 局長、行政局長 、第一課長事務 連絡	事務 連絡	民事局	平成16年 3月25日
74	訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等に関する事務の取扱いについて	平成29年 5月31日	高等裁判所事務 局長、高等裁判 所民事首席書記 官、高等裁判所 刑事首席書記官 、地方裁判所事 務局長、地方裁 判所民事首席書 記官、地方裁判 所刑事首席書記 官、家庭裁判所 事務局長、家庭 裁判所家事首席 書記官、家庭裁 判所少年首席書 記官、家庭裁判 所首席書記官あ て総務局長事務 連絡	事務 連絡	総務局	平成30年 4月18日
75	社会貢献活動に係る通達等の発出について	平成23年 4月28日	家二第000524号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて家 庭局長、刑事局 長通知	通知	家庭局	平成27年 4月30日
76	検察審査員、補充員、証人、専門的助言者及び審査補助員の出頭状況等に関する調査について	平成21年 2月25日	刑一第000046号 検察審査会事務 局長あて刑事局 長通達	通達	刑事局	平成30年 11月29日
77	取調状況DVD等に関する調査について	平成28年 4月28日	高等裁判所事務 局長あて刑事局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	刑事局	令和 1年 5月24日
78	長期審理事件における裁判員の負担等に関する実情調査について	平成27年 7月16日	高等、地方裁判 所事務局長あて 刑事局第二課長 事務連絡	事務 連絡	刑事局	令和 1年 6月10日
79	刑事裁判における証拠開示に関する裁定請求事件等に関する決定書等の写しの送付について	平成17年 10月27日	刑二第000489号 地方裁判所長あ て刑事局長通達	通達	刑事局	令和 1年 7月11日
80	遺産分割事件の調査について	平成22年 9月29日	家一第004333号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	令和 1年 7月26日

81	映像等の送受信による通話の方法 による証人等の尋問等の手続につ いて	平成20年 3月19日	民二第002965号 高裁長官，地裁 所長，家裁所長 あて民事局長， 家庭局長，総務 局長通達	通達	民事局	令和 2年 9月 1日
82	争点整理手続等におけるテレビ会 議システムの利用等について	平成20年 3月19日	民二第002966号 高裁長官，地裁 所長，家裁所長 あて民事局長， 家庭局長，総務 局長通達	通達	民事局	令和 2年 9月 1日
83	非訟事件等の手続におけるテレビ 会議システムの利用等について	平成24年 12月 7日	民三第000819号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて民 事局長，家庭局 長，総務局長通 達	通達	民事局	令和 2年 9月 1日
84	高等裁判所経由を要しない報告事 項等について	平成19年 3月 8日	総一第000188号 高等裁判所長 官，地方裁判所 長，家庭裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	令和 3年 4月12日